

令和5年度

滝沢市 一般会計
各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

滝沢市水道事業会計決算審査意見書

滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

滝沢市監査委員

滝沢市長 武田 哲 様

滝沢市監査委員 佐藤 博己

滝沢市監査委員 栗山 隆一郎

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

- 1 令和5年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度滝沢市定額資金運用基金運用状況
- 7 令和5年度滝沢市水道事業会計決算
- 8 令和5年度滝沢市下水道事業会計決算

目 次

○ 滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書		
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概況等	5
1	会計別決算の概況	5
2	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概要	5
(2)	実質単年度収支	6
(3)	歳入決算の概況	6
(4)	歳出決算の概況	9
(5)	財政の構造	12
3	特別会計	17
(1)	歳入歳出決算の概要	17
(2)	歳入決算の概況	17
(3)	歳出決算の概況	20
4	財産	22
○ 滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書		
第1	審査の対象	23
第2	審査の期日	23
第3	審査の方法	23
第4	審査の結果	23
第5	審査の概要	23
1	岩手県収入証紙購入基金	23
2	国民健康保険高額療養資金貸付基金	24
3	福祉医療資金貸付基金	24
○ 滝沢市水道事業会計決算審査意見書		
第1	審査の対象	25
第2	審査の期間	25
第3	審査の方法	25
第4	審査の結果	25
第5	審査意見	26
第6	決算の概況等	28
1	業務の概況について	28
(1)	業務の状況	28
(2)	施設利用状況	28
2	経営の状況について	29
(1)	収益的収支	29
(2)	資本的収支	31
(3)	経営比率	32
(4)	財務比率	33
(5)	原価分析	34
(6)	費用分析	34
(7)	職員1人当たりの生産効率	35
(8)	資産の状況	35
(9)	耐震化の状況	36
3	財政状態について	36
4	キャッシュ・フロー計算書について	37
5	予算執行について	37
《参考資料》		
別表1	事業の概要	38
2	比較損益計算書	39
3	比較貸借対照表	40
4	キャッシュ・フロー計算書	42
5	令和5年度予算及び決算	43

目 次

○ 滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の方法	45
第4	審査の結果	45
第5	審査意見	46
第6	決算の概況等	48
1	業務の概況について	48
2	経営の状況について	48
(1)	収益的収支	48
(2)	資本的収支	50
(3)	経営比率	51
(4)	財務比率	52
(5)	原価分析	52
(6)	費用分析	53
(7)	職員1人当たりの生産効率	53
(8)	資産の状況	54
3	財政状態について	54
4	キャッシュ・フロー計算書について	54
5	予算執行について	55
《参考資料》		
別表1	事業の概要	56
2	比較損益計算書	57
3	比較貸借対照表	58
4	キャッシュ・フロー計算書	60
5	令和5年度予算及び決算	61

令和5年度滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度の歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる各会計決算である。

- 1 令和5年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和5年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和5年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和5年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和5年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

審査の期間は、令和6年7月10日、11日、18日、30日、8月2日、7日及び9日の7日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算執行上、計数に誤りがないか、各会計の予算はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されたか及び財産の管理は適正に行われているかに主眼を置き、抽出調査の方法をも併用して決算調製に必要な証書類等を点検確認するとともに、関係部課長等の説明を求めながら、あわせて既に行実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、歳入歳出その他関係帳簿及び証書類と照合した結果、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行についても概ね適正であると認められた。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びこれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

一般会計の令和5年度の決算額は、歳入が前年度比0.6ポイント、1億4,403万円余減少して227億9,613万円余となり、歳出が前年度比1.9ポイント、4億1,262万円余減少して217億8,255万円余となっている。これは、決算規模としては新型コロナウイルス感染症対応により過去最高となった令和2年度以降、依然として多い状況が続いている。歳入歳出差引額は10億1,358万円余の黒字となっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、8,537万円余の赤字となっているが、実質単年度収支額は2億1,423万円余の黒字となっている。

歳入では、県支出金が16.0ポイント、3億1,633万円余、地方交付税が2.4ポイント、1億1,368万円余、寄附金が39.1ポイント、2,880万円余それぞれ増加している。このほか、株式等譲渡所得割交付金が76.8ポイント、898万円余、地方特例交付金が10.5ポイント、839万円余、法人事業税交付金が13.0ポイント、711万円余等増加している。一方で、繰入金が24.5ポイント、2億3,186万円余、繰越金が17.7ポイント、1億6,039万円余、国庫支出金が2.3ポイント、1億2,653万円余、分担金及び負担金が34.0ポイント、4,533万円余それぞれ減少している。このほか、財産収入が46.0ポイント、2,063万円余、諸収入が3.3ポイント、1,948万円余等減少している。全体では前年度比0.6ポイント、1億4,403万円余の減少となっている。

不納欠損は、前年度比719.6ポイント、1,028万円余の増加により、1,170万円余となっている。また、収入未済額は前年度比5.4ポイント、1,927万円余の増加により3億7,551万円余となっている。

歳出では、農林水産業費が65.6ポイント、3億9,040万円余、教育費が10.9ポイント、1億7,755万円余、議会費が12.4ポイント、2,259万円余それぞれ増加している。このほか、消防費が1.7ポイント、1,138万円余、商工費が2.1ポイント、1,017万円余等増加している。一方で総務費が13.6ポイント、4億1,650万円余、民生費が4.1ポイント、3億9,581万円余、衛生費が6.5ポイント、1億5,211万円余それぞれ減少している。このほか、土木費が2.4ポイント、5,289万円余、公債費が1.3ポイント、1,880万円余減少している。全体では1.9ポイント、4億1,262万円余の減少となっている。

不用額は、前年度比29.6ポイント、2億73万円余減少して4億7,846万円余となっている。

主要財務比率等は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度比0.9ポイント増加の89.0%、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率が前年度比0.1ポイント減少の6.1ポイントとなっている。また、経常一般財源比率が前年度比0.8ポイント減少の99.6%となっている。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものであるが、ここ数年では大きな変動がないものとなっている。

特別会計の令和5年度の決算額は、歳入が前年度比1.7ポイント、1億6,432万円余増加して96億5,702万円余となり、歳出が前年度比2.2ポイント、2億75万円余

増加して 95 億 2,211 万円余となっている。その結果、歳入歳出差引額は 1 億 3,491 万円余の黒字となっている。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の 1 億 3,491 万円余となっている。

不納欠損は、前年度比 35.4 ポイント、110 万円余の増加により、423 万円余となっている。また、収入未済額は前年度比 4.2 ポイント、491 万円余の増加により 1 億 2,245 万円余となっている。

不用額は、前年度比 36.5 ポイント、8,585 万円余減少して 1 億 4,922 万円余となっている。

令和 5 年度においては、市長方針に基づく市政運営という状況の下、特にも新型コロナウイルス感染症対応及び物価高騰対応重点支援の地方創生臨時交付金を活用し、感染症及び物価高騰の対策に取り組んでいる。物価高騰重点支援給付金支給事業、農業等エネルギー価格高騰支援給付金給付事業、エネルギー価格高騰対策等事業継続支援事業、交通事業者支援事業など事業費総額で 14 億円余を、当初予算に加え 11 次にわたる補正予算を組み、低所得者や各事業者等を対象に実施したところである。

市債については、残高が前年度比 7 億 1 千万円余の減少により 168 億円余となっており、実質公債費比率は高い水準ではないが、依然として多額で推移しているため、今後も適正に管理し、将来世代に過度な負担を強いることのないよう努める必要がある。

基金については、48 億 4,854 万円余で、その内財政調整基金は 17 億 6,293 万円余と、前年度に比べ 3 億 2,894 万円余増加したほか、地域整備特別対策事業基金は公共施設の改修や長寿命化のために積立てを実施し増加している。将来にわたり安定して行政運営を持続させるため、今後も計画的に積立てを行い、適切な基金運用に努めることを望むものである。

新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが 5 類へ移行し、感染症対策に係る新たな財政負担は一定の目途がたったものの、物価高騰が市民生活に影響を及ぼしている状況が続いている。また国が進める、いわゆる異次元の少子化対策による子育て関係経費の拡大や、物価高騰の中での公共施設の更新及び維持管理に係る経費の増加も予測される。さらには、3 年連続して人口が減少するなど、中長期的に市税等歳入面の見通しも不透明な状況となりつつある。市では、第 2 次滝沢市総合計画を策定し、令和 6 年度から各種政策を展開しているが、円滑な事業推進のためにも一層の財政基盤の強化を図るとともに、必要な財源の確保に努めることを望むものである。

次に、事務処理については、令和 5 年度の不用額は昨年度と比較して減少しているが、予算流用は一般会計で 6,800 万円余と前年度に比較して増加し、多額でもあることから、予算措置にあたっては、予算の見積りが正確ではない、あるいは予算の執行が適切ではないということがないように十分に精査し、職員一人ひとりが「最小の経費で最大の効果を上げる」という費用対効果の意識を持ち、今後も適切な予

算管理に努めることを望むものである。

また、令和5年度の定期監査、財政援助団体等監査、工事監査及び例月出納検査において、前年度と比べ36件多い、69件の不適切な事案が確認されている。代専決規程の適用誤りや支払金額の誤り、精算処理等の遅延が主な内容であるが、要因としては、関係法令等に基づく財務事務の理解不足や、複数でのチェック機能が不十分であること、さらには業務毎の工程管理が不十分であること等が挙げられる。このような事案は、行政に対する住民の信頼を失墜させることに繋がるため、地方自治法に定める内部統制の制度をも勘案しつつ、市独自の制度を模索するなど、事務上のリスクの把握と軽減策を講じ、法令等を遵守し、適正な業務の執行を組織的に徹底することを望むものである。

第6 決算の概況等

1 会計別決算の概況

一般会計及び各特別会計の決算は、表1のとおりである。

全ての会計の予算現額に対する歳入決算額の率は98.5%（前年度98.2%）であり、歳出決算額の執行率は95.0%（前年度95.4%）となっている。

表1 会計別決算の状況 (単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		
		歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	23,291,572,000	22,796,139,289	21,782,556,886	1,013,582,403
特 別 会 計	9,671,337,000	9,657,027,144	9,522,110,419	134,916,725
国 民 健 康 保 険	4,843,747,000	4,812,005,742	4,735,227,919	76,777,823
後 期 高 齢 者 医 療	520,652,000	521,442,193	518,457,365	2,984,828
介 護 保 険	4,298,377,000	4,314,287,959	4,260,084,196	54,203,763
介護保険介護サービス事業	8,561,000	9,291,250	8,340,939	950,311
合 計	32,962,909,000	32,453,166,433	31,304,667,305	1,148,499,128

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入歳出決算収支の状況は、表2のとおりである。

歳入が227億9,613万9,289円、歳出が217億8,255万6,886円である。

歳入歳出決算額は、令和4年度の「子育て世帯臨時特別支援金給付事業」が終了した一方、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業」や「物価高騰対応重点支援給付金支給事業」等を実施し、依然として大規模なものとなっている。

歳入歳出差引額は10億1,358万2,403円で、前年度に比べると2億6,859万777円（36.1%）増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は5億6,342万7,722円で、前年度に比べると8,537万904円（13.2%）減少している。

表2 歳入歳出決算収支の状況 (単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
歳入決算額	(a)	22,796,139,289	22,940,171,891	△ 144,032,602	△ 0.6
歳出決算額	(b)	21,782,556,886	22,195,180,265	△ 412,623,379	△ 1.9
歳入歳出差引額	(a)-(b)=(c)	1,013,582,403	744,991,626	268,590,777	36.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	450,154,681	96,193,000	353,961,681	368.0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	合 計 (d)	450,154,681	96,193,000	353,961,681	368.0
実質収支額	(c)-(d)	563,427,722	648,798,626	△ 85,370,904	△ 13.2

(2) 実質単年度収支

実質単年度収支の状況は、表3のとおりである。

当年度の実質収支額 5 億 6,342 万 7,722 円から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 8,537 万 904 円の赤字となっている。

また、財政調整基金の積立金が取崩額を上回っており、実質単年度収支額は 2 億 1,423 万 8,096 円の黒字となっている。

表3 実質単年度収支の状況 (単位：円)

区 分	金 額
令和5年度実質収支額 (a)	563,427,722
令和4年度実質収支額 (b)	648,798,626
単年度収支額 (a) - (b) = (c)	△ 85,370,904
財政調整基金積立金 (d)	716,047,000
繰上償還額 (e)	0
財政調整基金取崩額 (f)	416,438,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	214,238,096

(3) 歳入決算の概況

歳入決算の状況は、表4のとおりである。

予算現額 232 億 9,157 万 2,000 円、調定額 231 億 8,196 万 1,070 円、収入済額 227 億 9,613 万 9,289 円となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 97.9%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は 98.3%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

表4 歳入決算の状況 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B)
予 算 現 額 (a)	23,291,572,000	23,479,773,000	△ 188,201,000	△ 0.8
調 定 額 (b)	23,181,961,070	23,296,664,350	△ 114,703,280	△ 0.5
収 入 済 額 (c)	22,796,139,289	22,940,171,891	△ 144,032,602	△ 0.6
不 納 欠 損 額 (d)	11,709,617	1,428,641	10,280,976	719.6
還 付 未 済 額 (e)	1,403,820	1,172,591	231,229	19.7
収入未済額 (b)-(c)-(d)+(e)	375,515,984	356,236,409	19,279,575	5.4
予算現額に対する収入率 (c)/(a)	97.9	97.7	0.2	—
調定額に対する収入率 (c)/(b)	98.3	98.5	△ 0.2	—

ア 収入の状況

収入済額は227億9,613万9,289円で、その内訳は表5のとおりである。

その主なものは、市税56億1,782万1,236円(24.7%)、国庫支出金53億182万824円(23.3%)、地方交付税47億6,915万8,000円(20.9%)、県支出金22億8,753万7,237円(10.0%)及び地方消費税交付金13億221万9,000円(5.7%)である。

収入済額を前年度に比べると、増加したものは県支出金3億1,633万8,337円(16.0%)、地方交付税1億1,368万3,000円(2.4%)、寄附金2,880万8,000円(39.1%)、株式等譲渡所得割交付金898万4,000円(76.8%)及び地方特例交付金839万7,000円(10.5%)等であり、減少したものは繰入金2億3,186万2,095円(24.5%)、繰越金1億6,039万1,516円(17.7%)、国庫支出金1億2,653万7,801円(2.3%)、分担金及び負担金4,533万6,532円(34.0%)及び財産収入2,063万5,851円(46.0%)等となっている。収入済額全体では1億4,403万2,602円(0.6%)減少している。

表5 収入の状況

(単位：円、%)

款名	年度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	(A)-(B)	(C)/(B)
1	市税	5,617,821,236	24.7	5,633,386,419	24.6	△15,565,183	△0.3
2	地方譲与税	207,670,000	0.9	205,924,000	0.9	1,746,000	0.8
3	利子割交付金	1,618,000	0.0	1,956,000	0.0	△338,000	△17.3
4	配当割交付金	17,580,000	0.1	15,394,000	0.1	2,186,000	14.2
5	株式等譲渡所得割交付金	20,675,000	0.1	11,691,000	0.1	8,984,000	76.8
6	法人事業税交付金	61,890,000	0.3	54,776,000	0.2	7,114,000	13.0
7	地方消費税交付金	1,302,219,000	5.7	1,303,878,000	5.7	△1,659,000	△0.1
8	ゴルフ場利用税交付金	5,602,450	0.0	5,668,950	0.0	△66,500	△1.2
9	環境性能割交付金	13,229,505	0.1	10,777,710	0.0	2,451,795	22.7
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,334,000	0.1	18,908,000	0.1	1,426,000	7.5
11	地方特例交付金	88,409,000	0.4	80,012,000	0.3	8,397,000	10.5
12	地方交付税	4,769,158,000	20.9	4,655,475,000	20.3	113,683,000	2.4
13	交通安全対策特別交付金	5,884,000	0.0	6,655,000	0.0	△771,000	△11.6
14	分担金及び負担金	88,083,629	0.4	133,420,161	0.6	△45,336,532	△34.0
15	使用料及び手数料	141,479,451	0.6	141,471,353	0.6	8,098	0.0
16	国庫支出金	5,301,820,824	23.3	5,428,358,625	23.7	△126,537,801	△2.3
17	県支出金	2,287,537,237	10.0	1,971,198,900	8.6	316,338,337	16.0
18	財産収入	24,181,654	0.1	44,817,505	0.2	△20,635,851	△46.0
19	寄附金	102,404,000	0.4	73,596,000	0.3	28,808,000	39.1
20	繰入金	714,852,476	3.1	946,714,571	4.1	△231,862,095	△24.5
21	繰越金	744,991,626	3.3	905,383,142	3.9	△160,391,516	△17.7
22	諸収入	568,929,201	2.5	588,414,555	2.6	△19,485,354	△3.3
23	市債	689,769,000	3.0	702,295,000	3.1	△12,526,000	△1.8
	合計	22,796,139,289	100.0	22,940,171,891	100.0	△144,032,602	△0.6

イ 収納率の状況

収納率の状況は、表6のとおりである。

収納率は98.05%で、前年度を0.15ポイント下回っている。

表6 収納率の状況

(単位：%)

区 分	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減 (A) - (B)
	市 税		98.40	98.57
	うち現年課税分	99.39	99.50	△ 0.11
	うち滞納繰越分	30.58	34.97	△ 4.39
分担金及び負担金		99.24	99.06	0.18
	うち民生費負担金	99.24	99.06	0.18
	うち児童運営費現年負担金	99.86	99.52	0.34
	うち児童運営費滞納繰越分	55.26	25.01	30.25
使用料及び手数料		99.56	99.67	△ 0.11
	うち督促手数料	73.12	73.65	△ 0.53
諸 収 入		94.14	94.26	△ 0.12
	うち学校給食費	92.79	91.86	0.93
	うち現年賦課分	99.13	99.10	0.03
	うち滞納繰越分	15.67	9.10	6.57
	上記項目の計	98.05	98.20	△ 0.15

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表7のとおりである。

不納欠損額は1,170万9,617円で、その主なものは市税である。

前年度に比べると、市税が1,112万7,549円(2,106.9%)増加している。

増加の主なものは固定資産税で、1件でおよそ860万円の処分が生じている。

表7 不納欠損の状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
				(A)-(B)	(C)/(B)
市 税		11,655,689	528,140	11,127,549	2,106.9
使用料及び手数料		15,304	8,800	6,504	73.9
諸 収 入		38,624	891,701	△ 853,077	△ 95.7
合 計		11,709,617	1,428,641	10,280,976	719.6

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表8のとおりである。

収入未済額は3億7,551万5,984円で、その主なものは国庫支出金2億4,066万6,319円及び市税8,093万1,386円である。

収入未済額を前年度に比べると、1,927万9,575円(5.4%)増加している。

表8 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
市 税		80,931,386	82,111,021	△ 1,179,635	△ 1.4
分 担 金 及 び 負 担 金		670,100	1,267,000	△ 596,900	△ 47.1
使 用 料 及 び 手 数 料		610,450	471,604	138,846	29.4
国 庫 支 出 金		240,666,319	228,772,000	11,894,319	5.2
県 支 出 金		17,230,000	8,707,000	8,523,000	97.9
諸 収 入		35,407,729	34,907,784	499,945	1.4
合 計		375,515,984	356,236,409	19,279,575	5.4

(4) 歳出決算の概況

歳出決算の状況は、表9のとおりである。

予算現額 232 億 9,157 万 2,000 円、支出済額 217 億 8,255 万 6,886 円、翌年度繰越額 10 億 3,055 万 1,000 円、不用額 4 億 7,846 万 4,114 円である。予算現額に対する支出済額の割合は 93.5%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

これは、前年度に比較し翌年度繰越額が 4 億 2,515 万 6,000 円増加したこと等によるものである。

表9 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
予 算 現 額 (a)		23,291,572,000	23,479,773,000	△ 188,201,000	△ 0.8
支 出 済 額 (b)		21,782,556,886	22,195,180,265	△ 412,623,379	△ 1.9
翌年度 繰越額	継 続 費 遡 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,030,551,000	605,395,000	425,156,000	70.2
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	合 計 (c)	1,030,551,000	605,395,000	425,156,000	70.2
不 用 額 (a)-(b)-(c)		478,464,114	679,197,735	△ 200,733,621	△ 29.6
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		93.5	94.5	△ 1.0	—

ア 支出の状況

支出済額は 217 億 8,255 万 6,886 円で、内訳は表10のとおりである。

その主なものは、民生費 91 億 4,995 万 3,392 円(42.1%)、総務費 26 億 4,838 万 4,500 円(12.2%)、衛生費 21 億 7,583 万 6,541 円(10.0%)、土木費 21 億 2,323 万 1,897 円(9.7%)、及び教育費 18 億 934 万 494 円(8.3%)等である。

支出済額を前年度に比べると、4 億 1,262 万 3,379 円(1.9%)減少している。

増加した主なものは、農林水産業費 3 億 9,040 万 8,376 円(65.6%)、教育

費 1 億 7,755 万 4,100 円 (10.9%)、議会費 2,259 万 7,695 円 (12.4%) 及び消防費 1,138 万 2,642 円 (1.7%) 等である。

また、減少したものは、総務費 4 億 1,650 万 9,763 円 (13.6%)、民生費 3 億 9,581 万 3,066 円 (4.1%)、衛生費 1 億 5,211 万 8,127 円 (6.5%) 及び土木費 5,289 万 9,124 円 (2.4%) 等である。

表 10 支出の状況 (単位：円、%)

款名	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議会費	204,849,362	0.9	182,251,667	0.8	22,597,695	12.4
2 総務費	2,648,384,500	12.2	3,064,894,263	13.8	△ 416,509,763	△ 13.6
3 民生費	9,149,953,392	42.1	9,545,766,458	42.9	△ 395,813,066	△ 4.1
4 衛生費	2,175,836,541	10.0	2,327,954,668	10.5	△ 152,118,127	△ 6.5
5 労働費	25,638,021	0.1	23,995,957	0.1	1,642,064	6.8
6 農林水産業費	985,932,703	4.5	595,524,327	2.7	390,408,376	65.6
7 商工費	493,702,443	2.3	483,526,452	2.2	10,175,991	2.1
8 土木費	2,123,231,897	9.7	2,176,131,021	9.8	△ 52,899,124	△ 2.4
9 消防費	690,278,872	3.2	678,896,230	3.1	11,382,642	1.7
10 教育費	1,809,340,494	8.3	1,631,786,394	7.4	177,554,100	10.9
11 災害復旧費	9,764,787	0.0	0	—	9,764,787	皆増
12 公債費	1,465,643,874	6.7	1,484,452,828	6.7	△ 18,808,954	△ 1.3
13 諸支出金	0	—	0	—	0	—
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	21,782,556,886	100.0	22,195,180,265	100.0	△ 412,623,379	△ 1.9

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、表 11 のとおりである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として 18 事業、10 億 3,055 万 1,000 円で、前年度に比べると、4 億 2,515 万 6,000 円 (70.2%) 増加している。

繰越事業の内容は、民生費の滝沢市物価高騰対応重点支援給付金支給事業 2 億 8,949 万 4,000 円、教育費の小学校校舎等改修事業 2 億 2,065 万円、土木費の向新田線道路改良舗装事業 1 億 4,578 万 1,000 円、巢子野沢線道路改良舗装事業 1 億 1,638 万 8,000 円である。このほか、総務費の交通政策推進事務、戸籍住民基本台帳管理事務、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、農林水産業費の滝沢市農業等エネルギー価格高騰支援給付金給付事業、土地改良事業、商工費のエネルギー高騰対策等事業継続支援事業、土木費の市道改修事業、橋梁維持補修事業、仁沢瀬川外治水対策事業、都市計画総務事務、中心拠点商業地区開発事業、公園維持管理事業、教育費の中学校校舎等改修事業及び災害復旧費の農地災害復旧事業が繰り越している。

表 11 翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分・款名	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
繰越明許費額	議 会 費	0	32,467,000	△ 32,467,000	皆減
	総 務 費	32,253,000	5,396,000	26,857,000	497.7
	民 生 費	289,494,000	5,393,000	284,101,000	5,268.0
	衛 生 費	6,455,000	4,411,000	2,044,000	46.3
	農林水産業費	48,908,000	0	48,908,000	皆増
	商 工 費	63,923,000	0	63,923,000	皆増
	土 木 費	339,959,000	438,335,000	△ 98,376,000	△ 22.4
	教 育 費	243,600,000	119,393,000	124,207,000	104.0
	災 害 復 旧 費	5,959,000	0	5,959,000	皆増
合 計		1,030,551,000	605,395,000	425,156,000	70.2

ウ 不用額の状況

不用額の状況は、表 12 のとおりである。

不用額は 4 億 7,846 万 4,114 円で、その主なものは、民生費 1 億 4,664 万 6,608 円、土木費 1 億 3,317 万 6,103 円、総務費 5,135 万 3,500 円及び衛生費 3,964 万 459 円である。

不用額を前年度に比べると、主に民生費及び消防費が減少している。

また、主に土木費及び議会費が増加しており、全体としては 2 億 73 万 3,621 円 (29.6%) の減少となっている。

表 12 不用額の状況

(単位：円、%)

款 名	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1	議 会 費	16,683,638	4,305,333	12,378,305	287.5
2	総 務 費	51,353,500	45,989,737	5,363,763	11.7
3	民 生 費	146,646,608	374,643,542	△ 227,996,934	△ 60.9
4	衛 生 費	39,640,459	50,655,332	△ 11,014,873	△ 21.7
5	労 働 費	251,979	261,043	△ 9,064	△ 3.5
6	農林水産業費	10,968,297	14,893,673	△ 3,925,376	△ 26.4
7	商 工 費	24,542,557	31,106,548	△ 6,563,991	△ 21.1
8	土 木 費	133,176,103	97,688,979	35,487,124	36.3
9	消 防 費	5,651,128	18,343,770	△ 12,692,642	△ 69.2
10	教 育 費	38,855,506	31,055,606	7,799,900	25.1
11	災 害 復 旧 費	445,213	4,000	441,213	11,030.3
12	公 債 費	248,126	249,172	△ 1,046	△ 0.4
13	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0
14	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0.0
	合 計	478,464,114	679,197,735	△ 200,733,621	△ 29.6

エ 予算流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、6,865万4,000円であり、いずれも流用の制限内であり概ね適正に行われている。また、予備費の充用はなかった。

(5) 財政の構造

財政の構造について、令和5年度の地方財政状況調査（全国の地方公共団体を対象とした普通会計に関する決算の統計調査に対応するために作成した資料。以下「決算統計」という。）を参考に分析した結果は、次のとおりである。

ア 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度毎に比較した結果は表13のとおりである。

表 13 自主財源及び依存財源の状況 (単位：千円、%)

年度 区分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	構成比
自主財源	8,002,743	35.1	8,467,203	36.9	△ 464,460	△ 5.5	△ 1.8
依存財源	14,793,396	64.9	14,472,968	63.1	320,428	2.2	1.8
合計	22,796,139	100.0	22,940,171	100.0	△ 144,032	△ 0.6	—

(注) 歳入決算を次のとおり区分し積み上げを行った。

自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債

自主財源と依存財源の構成割合は、35.1対64.9となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より1.8ポイント下回っている。

要因は、自主財源の減少に対して依存財源が増加したことによるものである。それぞれの財源の内容を比較すると、自主財源では主に繰入金、繰越金及び分担金及び負担金が前年度に比較して減少しており、総額では4億6,446万433円(5.5%)の減少となっている。

また、依存財源では主に県支出金、地方交付税及び株式等譲渡所得割交付金が前年度に比較して増加しており、総額では3億2,042万7,831円(2.2%)の増加となっている。

② 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、比較した結果は表 14 のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、75.2 対 24.8 となっており、経常的収入割合は前年度より 1.6 ポイント上回っている。

要因は、経常的収入が 2 億 4,810 万 9,000 円 (1.5%) 増加したのに対し、臨時的収入が 3 億 9,214 万 1,000 円 (6.5%) 減少したことによるものである。

経常的収入は、分担金及び負担金や市税等が減少しているものの、地方交付税及び県支出金等が増加している。

臨時的収入は、県支出金及び寄附金等が増加しているものの、繰入金及び国庫支出金等が減少している。

表 14 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
経 常 的 収 入	17,141,819	75.2	16,893,710	73.6	248,109	1.5	1.6
臨 時 的 収 入	5,654,320	24.8	6,046,461	26.4	△ 392,141	△ 6.5	△ 1.6
合 計	22,796,139	100.0	22,940,171	100.0	△ 144,032	△ 0.6	—

(注) 歳入決算を決算統計の数値に置き換え、次の区分の積み上げを行った。

同一の歳入区分で経常的収入と臨時的収入の 2 つの性格をもつものもある。

経常的収入：毎年度継続的、安定的に確保できる見込みのある収入

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税のうち普通交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入

臨時的収入：建設事業の財源となる国・県からの補助金や市債等、年度により大きく増減する収入

地方交付税のうち特別交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較した結果は、表 15 のとおりである。

表 15 性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区分		年度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
経常的経費	義務的経費	人件費	2,586,898	11.9	2,569,631	11.6	17,267	0.7
		扶助費	6,412,325	29.5	6,419,425	28.9	△ 7,100	△ 0.1
		公債費	1,465,644	6.7	1,484,453	6.7	△ 18,809	△ 1.3
		計	10,464,867	48.1	10,473,509	47.2	△ 8,642	△ 0.1
	その他の経費	物件費	2,725,484	12.5	2,912,221	13.1	△ 186,737	△ 6.4
		維持補修費	434,638	2.0	512,576	2.3	△ 77,938	△ 15.2
		補助費等	3,819,229	17.5	3,609,550	16.3	209,679	5.8
		計	6,979,351	32.0	7,034,347	31.7	△ 54,996	△ 0.8
	小計		17,444,218	80.1	17,507,856	78.9	△ 63,638	△ 0.4
	その他の経費	積立金	998,104	4.6	1,323,296	6.0	△ 325,192	△ 24.6
投資・出資・貸付金		133,568	0.6	137,196	0.6	△ 3,628	△ 2.6	
繰出金		1,665,664	7.6	1,606,438	7.2	59,226	3.7	
前年度繰上充用金		0	—	0	—	0	—	
小計		2,797,336	12.8	3,066,930	13.8	△ 269,594	△ 8.8	
投資的経費	普通建設事業費	1,520,438	7.0	1,603,933	7.3	△ 83,495	△ 5.2	
	(補助事業費)	916,026	4.2	1,059,030	4.8	△ 143,004	△ 13.5	
	(単独事業費等)	604,412	2.8	544,903	2.5	59,509	10.9	
	災害復旧事業費	20,565	0.1	16,461	0.0	4,104	24.9	
	(補助事業費)	4,010	0.0	0	0.0	4,010	皆増	
	(単独事業費)	16,555	0.1	16,461	0.0	94	0.6	
小計		1,541,003	7.1	1,620,394	7.3	△ 79,391	△ 4.9	
合計		21,782,557	100.0	22,195,180	100.0	△ 412,623	△ 1.9	
経常経費充当一般財源		10,522,946	48.3	10,367,495	46.7	155,451	1.5	

経常的経費のうち、義務的経費は、主に市債元金償還金等に係る公債費の減少により 864 万 2,000 円 (0.1%) 減少し、歳出決算総額に占める割合は、前年度より 0.9 ポイント上回っている。またその他の経費は、主に新型コロナウイルスワクチン接種等に係る物件費の減少により 5,499 万 6,000 円 (0.8%) 減少し、歳出決算総額に占める割合は、前年度より 0.3 ポイント上回っている。

その結果、経常的経費は前年度に比較して 6,363 万 8,000 円 (0.4%) 減少しているが、歳出決算総額に占める割合は前年度に比較して 1.2 ポイント上回っている。

その他の経費では、主に地域整備特別対策事業基金積立金等に係る積立金の減少により、前年度に比較して2億6,959万4,000円(8.8%)の減少となっている。

投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業費では、滝沢総合公園体育施設改修事業等に係る事業費が増加しているものの、保育所等整備事業等に係る事業費の減少により、1億4,300万4,000円(13.5%)減少している。

単独事業費等では、公園維持管理事業等の事業費が減少しているものの、向新田線道路改良舗装事業等の事業費の増加により、5,950万9,000円(10.9%)増加している。

災害復旧事業費は、林道、農地及び道路に係る災害復旧費等で410万4,000円(24.9%)増加している。

その結果、投資的経費は前年度に比較して7,939万1,000円(4.9%)の減少となっており、構成比も前年度に比較して0.2ポイント下回っている。

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源105億2,294万6,000円は、前年度に比較して1億5,545万1,000円(1.5%)の増加となっている。

ウ 財政構造の弾力性

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する指標である主要財務比率等の年度別推移は、表16のとおりである。

表16 主要財務比率等

区 分 年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源 比 率 (%)	実質公債費比率 (%)
令和5年度	0.58	89.0 (89.7)	99.6	6.1
令和4年度	0.59	88.1 (89.7)	100.4	6.2
令和3年度	0.59	83.8 (87.6)	95.4	6.1

(注) 経常収支比率の()書きは、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率である。

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で示すものである。

「1.0」に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示す財政力指数は令和5年度0.58となり、前年度と比較して0.01ポイント下回っている。

②経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費

に、地方税、地方交付税、地方消費税交付金を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標である。

本市における経常収支比率は、令和5年度89.0%で、前年度に比較して0.9ポイント上回っている。

これは分子となる歳出経常経費充当一般財源が対前年度比で1億5,545万1,000円(1.5%)の増加に対して、分母となる歳入経常一般財源等が対前年度比で5,362万9,000円(0.5%)の増加にとどまっているためである。

分子となる一般財源が充当された歳出経常経費では、対前年度比で扶助費4,823万8,000円(3.0%)、補助費等4,773万9,000円(2.2%)及び繰出金4,772万4,000円(4.0%)等が増加している。

また、分母となる歳入経常一般財源等では、対前年度比で地方交付税1億5,770万6,000円(3.8%)、諸収入915万4,000円(83218.2%)及び株式等譲渡所得割交付金898万4,000円(76.8%)等が増加しており、市税1,556万5,000円(0.3%)等が減少している。

③経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合は、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

本市における令和5年度の経常一般財源比率は99.6%で、前年度に比較して0.8ポイント下回っている。

分子となる経常一般財源収入額では対前年度比で1億7,265万5,000円(1.5%)増加している。

また、分母となる標準財政規模は対前年度比2億6,415万2,000円(2.3%)増加している。

④実質公債費比率

普通会計の公債費だけでなく、公営企業や一部事務組合等の公債費に対する一般会計の負担額も含めた実質的な公債費負担比率の割合を表示しており、本市の令和5年度の比率は6.1%となっている。これは前年度に比較し0.1ポイント下回っている。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概要

4 特別会計の歳入歳出決算の状況は、表 17 のとおりである。

歳入が 96 億 5,702 万 7,144 円、歳出が 95 億 2,211 万 419 円である。

歳入歳出差引額は 1 億 3,491 万 6,725 円で、前年度に比べると 3,643 万 9,209 円 (21.3%) 減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は、前年度に比べると 3,643 万 9,209 円 (21.3%) 減少している。

表 17 歳入歳出決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		年 度		比較増減		
		令和 5 年度(A)	令和 4 年度(B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
歳入決算額 (a)		9,657,027,144	9,492,706,702	164,320,442		1.7
歳出決算額 (b)		9,522,110,419	9,321,350,768	200,759,651		2.2
歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)		134,916,725	171,355,934	△ 36,439,209		△ 21.3
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0		—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0		—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0		—
	合 計 (d)	0	0	0		—
実質収支額 (c)-(d)		134,916,725	171,355,934	△ 36,439,209		△ 21.3

(2) 歳入決算の概況

4 特別会計の歳入決算の状況は、表 18 のとおりである。

予算現額 96 億 7,133 万 7,000 円、調定額 97 億 8,137 万 2,802 円、収入済額 96 億 5,702 万 7,144 円、不納欠損額 423 万 4,082 円、還付未済額 234 万 5,227 円、収入未済額 1 億 2,245 万 6,803 円である。

予算現額に対する収入済額の割合は 99.9%で、前年度を 0.6 ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は 98.7%で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

表 18 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和 5 年度(A)	令和 4 年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
予 算 現 額	(a)	9,671,337,000	9,556,437,000	114,900,000	1.2
調 定 額	(b)	9,781,372,802	9,611,079,195	170,293,607	1.8
収 入 済 額	(c)	9,657,027,144	9,492,706,702	164,320,442	1.7
不 納 欠 損 額	(d)	4,234,082	3,126,219	1,107,863	35.4
還 付 未 済 額	(e)	2,345,227	2,293,071	52,156	2.3
収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)+(e)		122,456,803	117,539,345	4,917,458	4.2
予算現額に対する収入率 (c)/(a)		99.9	99.3	0.6	—
調定額に対する収入率 (c)/(b)		98.7	98.8	△ 0.1	—

ア 収入の状況

収入済額は 96 億 5,702 万 7,144 円で、各特別会計の状況は、表 19 のとおりである。前年度に比べると 1 億 6,432 万 442 円 (1.7%) 増加している。

国民健康保険特別会計の 3,371 万 1,843 円 (0.7%) の減少は、被保険者数の減少が主な要因である。

表 19 収入の状況

(単位：円、%)

会計名	年 度	令和 5 年度(A)	令和 4 年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
国 民 健 康 保 険		4,812,005,742	4,845,717,585	△ 33,711,843	△ 0.7
後 期 高 齢 者 医 療		521,442,193	501,591,992	19,850,201	4.0
介 護 保 険		4,314,287,959	4,136,583,667	177,704,292	4.3
介護保険介護サービス事業		9,291,250	8,813,458	477,792	5.4
合 計		9,657,027,144	9,492,706,702	164,320,442	1.7

イ 収納率の状況

各特別会計の収納率の状況は、表 20 のとおりである。

国民健康保険特別会計の国民健康保険税は 0.84 ポイント前年度を下回っている。

表 20 収納率の状況

(単位：%)

会計名等	年 度	令和 5 年度(A)	令和 4 年度(B)	比較増減
				(A) - (B)
国民健康保険		97.69	97.82	△ 0.13
うち国民健康保険税		87.98	88.82	△ 0.84
後期高齢者医療		99.62	99.73	△ 0.11
うち後期高齢者医療保険料		99.50	99.64	△ 0.14
介護保険		99.80	99.78	0.02
うち介護保険料		99.20	99.12	0.08
介護保険介護サービス事業		100.00	100.00	0.00
合 計		98.73	98.77	△ 0.04

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 21 のとおりである。

不納欠損額は 423 万 4,082 円で、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料及び介護保険特別会計の介護保険料である。

不納欠損額を前年度に比べると 110 万 7,863 円 (35.4%) 増加している。

表 21 不納欠損の状況

(単位：円、%)

会 計 名	年 度	令和 5 年度(A)	令和 4 年度(B)	比較増減	
				(A)-(B)	(C)/(B)
国 民 健 康 保 険		1,725,506	1,136,300	589,206	51.9
後 期 高 齢 者 医 療		14,000	0	14,000	皆増
介 護 保 険		2,494,576	1,989,919	504,657	25.4
介護保険介護サービス事業		0	0	0	—
合 計		4,234,082	3,126,219	1,107,863	35.4

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 22 のとおりである。

収入未済額は 1 億 2,245 万 6,803 円で、そのうち 1 億 1,394 万 7,993 円は国民健康保険特別会計である。

収入未済額を前年度に比べると 491 万 7,458 円 (4.2%) 増加しているが、その主なものは国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。これは主に医療給付費分現年課税分、後期高齢者支援金分現年課税分及び介護納付金分現年課税分の収納率が減少したことによるものである。

表 22 収入未済額の状況

(単位：円、%)

会計名	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
国民健康保険		113,947,993	108,196,789	5,751,204	5.3
後期高齢者医療		2,189,600	1,687,800	501,800	29.7
介護保険		6,319,210	7,654,756	△ 1,335,546	△ 17.4
介護保険介護サービス事業		0	0	0	—
合 計		122,456,803	117,539,345	4,917,458	4.2

(3) 歳出決算の概況

4 特別会計の歳出決算の状況は、表 23 のとおりである。

予算現額 96 億 7,133 万 7,000 円、支出済額 95 億 2,211 万 419 円、不用額 1 億 4,922 万 6,581 円である。

予算現額に対する支出済額の割合は 98.5% で、前年度を 1.0 ポイント上回っている。

表 23 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
予 算 現 額	(a)	9,671,337,000	9,556,437,000	114,900,000	1.2
支 出 済 額	(b)	9,522,110,419	9,321,350,768	200,759,651	2.2
翌年度繰越額	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	合 計 (c)	0	0	0	—
不 用 額	(a)-(b)-(c)	149,226,581	235,086,232	△ 85,859,651	△ 36.5
予算現額に対する執行率	(b)/(a)	98.5	97.5	1.0	—

ア 支出の状況

支出済額は 95 億 2,211 万 419 円で、その内訳は表 24 のとおりである。

支出済額は前年度に比べて 2 億 75 万 9,651 円 (2.2%) 増加している。

会計別にみると、国民健康保険特別会計が国民健康保険事業費納付金等で 3,807 万 1,837 円 (0.8%)、介護保険介護サービス事業特別会計では、諸支出金等で 39 万 2,949 円 (4.5%) それぞれ減少している。

介護保険特別会計では保険給付費等で 2 億 1,684 万 2,882 円 (5.4%)、後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金等で 2,238 万 1,555 円 (4.5%)、それぞれ増加している。

表 24 支出の状況

(単位：円、%)

会 計 名 \ 年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B)
国 民 健 康 保 険	4,735,227,919	4,773,299,756	△ 38,071,837	△ 0.8
後 期 高 齢 者 医 療	518,457,365	496,075,810	22,381,555	4.5
介 護 保 険	4,260,084,196	4,043,241,314	216,842,882	5.4
介護保険介護サービス事業	8,340,939	8,733,888	△ 392,949	△ 4.5
合 計	9,522,110,419	9,321,350,768	200,759,651	2.2

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰越しされた事業はなかった。

ウ 不用額の状況

不用額は1億4,922万6,581円で、その内訳は表25のとおりである。

その主なものは、国民健康保険特別会計1億851万9,081円、介護保険特別会計3,829万2,804円及び後期高齢者医療特別会計219万4,635円である。

不用額は、前年度に比較して8,585万9,651円(36.5%)減少している。

表 25 不用額の状況

(単位：円、%)

会 計 名 \ 年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B)
国 民 健 康 保 険	108,519,081	139,203,244	△ 30,684,163	△ 22.0
後 期 高 齢 者 医 療	2,194,635	3,486,190	△ 1,291,555	△ 37.0
介 護 保 険	38,292,804	92,087,686	△ 53,794,882	△ 58.4
介護保険介護サービス事業	220,061	309,112	△ 89,051	△ 28.8
合 計	149,226,581	235,086,232	△ 85,859,651	△ 36.5

4 財 産

令和5年度末における財産の現在高は、表26のとおりである。

公有財産台帳では、土地の面積が増加しているが、これは小岩井駅駅舎用地の取得等によるものである。

立木推定蓄積量は、成育による材積の推定量である。

重要物品は、その他物品が8品目減少した。

基金の現在高は、前年度に比べ、財政調整基金が3億2,894万5,950円、地域整備特別対策事業基金が3億8,930万7,836円、介護保険介護給付費準備基金が3,109万7,000円、国民健康保険事業財政調整基金が1,047万3,000円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金が100万1,271円及び情報通信産業集積振興基金が200万760円それぞれ増加となったのに対し、減債基金が4,998万533円、森林環境譲与税基金が1,283万6,325円及び新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金が921万1,099円それぞれ減少しており、基金全体では6億9,079万7,860円増加している。

表 26 財産の状況

区 分		単 位	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高		
公 有 財 産	(1) 土地の面積（山林「所有」含む）	㎡	21,965,028	117	21,965,145		
	(2) 建物の延面積	㎡	146,141	25	146,166		
	(3) 山林	面積	所 有	㎡	6,970,524	0	6,970,524
			分 収	㎡	4,668,626	0	4,668,626
			計	㎡	11,639,150	0	11,639,150
		立木推定蓄積量	㎥	320,973	583	321,556	
	(4) 物権	地上権	㎡	0.00	0.00	0.00	
	(5) 有価証券	株券	円	74,523,000	0	74,523,000	
		国債証券	千円	0	0	0	
	(6) 出資による権利	出資金等	千円	1,035,342	35,081	1,070,423	
出捐金		千円	90,794	0	90,794		
(7) 無体財産	商標権	件	5	0	5		
物 品	(8) 車両	台	117	△ 2	115		
	(9) その他		197	△ 6	191		
債 権	(10) 市民税特別徴収金	円	327,647,300	1,362,000	329,009,300		
基 金	(11) 有価証券	円	200,000,000	100,000,000	300,000,000		
	(12) 現金	円	3,958,241,459	589,372,910	4,547,614,369		
	(13) 貸付金	円	0	323,600	323,600		
	(14) その他	円	-496,225	1,101,350	605,125		

令和5年度滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度の滝沢市定額資金運用基金運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 岩手県収入証紙購入基金
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 3 福祉医療資金貸付基金

第2 審査の期日

審査の期間は、令和6年7月18日、8月2日及び7日の3日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて実施した。

第4 審査の結果

基金の運用状況は概ね適正に運用されており、計数は正確であることを確認した。

第5 審査の概要

1 岩手県収入証紙購入基金

岩手県収入証紙購入基金は、前年度と同額の100万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和5年度は1,146万9,200円購入し、1,036万7,850円売却した。売却代金は前年度に比べて100万2,690円(8.8%)減少している。

年間の基金総額に対する回転数は、11.47回となっている。

なお、運用による県収入証紙取扱手数料33万4,411円は一般会計で収入している。

(単位：円、回)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(A)-(B)
前年度繰越額	1,496,225	455,185	1,041,040
総収入金額 (売却代金)	10,367,850 (10,367,850)	11,370,540 (11,370,540)	△ 1,002,690 △ 1,002,690
総支出金額 (購入代金)	11,469,200 (11,469,200)	10,329,500 (11,665,000)	1,139,700 △ 195,800
差引現金	394,875	160,725	234,150
在庫評価額	605,125	839,275	△ 234,150
基金総額	1,000,000	1,000,000	0
運用益金	334,411	384,944	△ 50,533
回転数	11.47	11.67	△ 0.20

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、前年度と同額の 300 万円であり、令和 5 年度の運用の実績はなかった。

(単位：円、回)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減(A)-(B)
前 年 度 繰 越 額	3,000,000	3,000,000	0
総 収 入 金 額 (返 還 金)	0	0	0
総 支 出 金 額 (貸 付 金)	0	0	0
差 引 現 金	3,000,000	3,000,000	0
返 還 未 済 額	0	0	0
基 金 総 額	3,000,000	3,000,000	0
運 用 益 金	0	0	0
回 転 数	0.00	0.00	0.00

3 福祉医療資金貸付基金

福祉医療資金貸付基金は、前年度と同額の 500 万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和 5 年度の貸付金は 79 万 4,013 円（8 件）で、前年度に比べて 67 万 1,089 円（545.9%）増加している。

年間の基金総額に対する回転数は、0.16 回となっている。

なお、年度末における返還未済額は 32 万 3,600 円となっている。

(単位：円、回)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減(A)-(B)
前 年 度 繰 越 額	5,000,000	5,000,000	0
総 収 入 金 額 (返 還 金)	470,413	122,924	347,489
総 支 出 金 額 (貸 付 金)	794,013	122,924	671,089
差 引 現 金	4,676,400	5,000,000	△ 323,600
返 還 未 済 額	323,600	0	323,600
基 金 総 額	5,000,000	5,000,000	0
運 用 益 金	0	0	0
回 転 数	0.16	0.02	0.14

令和5年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

審査の対象は、令和5年度滝沢市水道事業会計決算である。

第2 審査の期間

審査の期間は、令和6年6月26日、7月30日、8月2日、7日及び9日の5日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和5年度における経営実績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和5年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比1.2ポイント減少し9億2,085万円余に対し、営業費用は2.3ポイント減少し8億434万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は1億9,551万円余で、前年度比1,498万円余の増加となっており、経営的には安定している。

資本的収支は、収入が1億4,360万円余、支出が6億4,434万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額5億73万円余は、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また令和5年度の内部留保資金は前年度比7,581万円余増の13億8,635万円余となっている。

業務状況は、給水人口が4万9,041人で前年度比0.4ポイント、年間総配水量が511万7,729^mで前年度比1.6ポイント、年間総有収水量が473万931^mで前年度比1.4ポイント、年間総有効水量が482万7,109^mで前年度比1.3ポイントとそれぞれが減少しており、令和4年度以降2年続けての減少となっている。

有収率は前年度比0.1ポイント増加の92.4%、有効率は前年度比0.2ポイント増加の94.3%と漏水防止対策等の実施により両比率とも常に高い水準を維持しており、有収率においては、令和4年度全国平均81.2%に対し11.2ポイント上回っている。

建設改良事業は、第3次滝沢市水道事業ビジョンの中期経営計画に基づき、安定した給水の実現のため、管路を含む経年化水道施設の改良更新や耐震化等の事業を実施している。大釜、鶯飼、牧野林、巣子及び砂込地区で配水管の布設替を実施している。施設整備は、柳沢地区の送水管布設工事、大沢及び巣子地区の配水管漏水緊急修繕工事を実施し、令和4年度に着工した柳沢取水ポンプ場受電設備更新工事が完了している。

経営に関する各種指標は、経営の健全性を示す営業収支比率が114.5%、料金回収率が115.5%で、いずれも前年度比2ポイント程度増加し、健全水準の100%以上であり全国平均も上回っている。また、経営比率及び財務比率の各指標も健全に推移している。有形固定資産の老朽化度合いを測定する有形固定資産減価償却率は45.6%で、前年度比0.7ポイント増加してきているが全国平均は下回っている。管路経年化率は23.8%で前年度比1.2ポイント増加し、令和元年度の8.1%からは15.7ポイント増加しており、管路の経年化が進んでいる。管路耐震化率（全線）は35.1%で、第2次滝沢市総合計画に掲げる令和9年度の目標に対し順調に推移している。

令和3年度まで毎年増加傾向であった給水人口及び水道料金による収益は、令和4年度以降2年続けて減少に転じている。今後も人口減少や節水志向の高まりなどで水需要は減少し、それに伴う料金収入の減少や、施設設備の老朽化による更新及び物価高騰による施設維持管理費の増大など、経営環境は厳しさを増すものと予測される。

このため、令和4年度に策定した「第3次滝沢市水道事業ビジョン」及び「中

期経営計画」をもとに、各施設の重要度や優先度等を踏まえたより具体的な水道施設更新計画を作成し、その資金需要に見合う水道料金体系の適正化の検討を進めるとともに、今後も経営に当たっては各種事業の更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

(1) 業務の状況について

令和5年度における業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は4万9,041人で、給水区域内人口5万1,386人に対する給水普及率は95.4%となっている。

年間総配水量は511万7,729 m³で、前年度に比較すると8万792 m³ (1.6%)減少しており、一日平均配水量もまた前年度比較260 m³ (1.8%)減少の1万3,983 m³となっている。

一人一日平均配水量は285 ℓで、前年度に比較すると4 ℓ (1.4%)減少した。

なお、年間総有収水量は、473万931 m³と前年度に比較し6万5,186 m³ (1.4%)減少している（別表1（38ページ）の「事業の概要」を参照）。

表1 業務の状況

区 分	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
給水人口	人	49,041	49,226	△ 185	△ 0.4
給水区域内人口	人	51,386	51,654	△ 268	△ 0.5
給水普及率	%	95.4	95.3	0.1	0.1
年間総配水量	m ³	5,117,729	5,198,521	△ 80,792	△ 1.6
一日平均配水量	m ³	13,983	14,243	△ 260	△ 1.8
一人一日平均配水量	ℓ	285	289	△ 4	△ 1.4
年間総有収水量	m ³	4,730,931	4,796,117	△ 65,186	△ 1.4

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表2のとおりである。

令和5年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は70.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標（令和4年度総務省編）」の経営指標（給水人口3万人～5万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。）の施設利用率59.2%に比べ11.2ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合（家庭用、多量消費工場等の比率）などにも左右されるが、令和5年度は86.2%で、前年度より2.3ポイント低くなっている。また、全国平均の76.9%に比較して9.3ポイント高くなっている。

最大稼働率は81.7%で、全国平均の77.0%を4.7ポイント上回り施設の利用率が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率13.1 m³/mは全国平均の10.2 m³/mを2.9ポイント上回って

おり、固定資産使用効率 5.5 m³/万円も全国平均 5.3 m³/万円を 0.2 ポイント上回っており、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区分	年度等	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和4年度 全国平均	算式
施設利用率	%	70.4	71.7	△ 1.3	59.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	86.2	88.5	△ 2.3	76.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	%	81.7	81.0	0.7	77.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	13.1	13.3	△ 0.2	10.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m ³ /万円	5.5	5.6	△ 0.1	5.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

令和5年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（39ページ）のとおりである。

令和5年度における当年度純利益は1億9,551万7,567円で、前年度に比較して1,498万4,858円（8.3%）増加している。

事業収益は10億2,586万6,739円で、前年度に比較して534万7,672円（0.5%）減少したが、主に給水収益の減少によるものである。

事業費用は8億3,034万9,172円で、前年度に比較して2,033万2,530円（2.4%）減少している。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費と減価償却費の減少によるものである。

（1）収益的収支について

令和5年度の収益的収支は、収入10億2,586万6,739円、支出8億3,034万9,172円で、その収支差は1億9,551万7,567円である。

収益的収入の内訳は、表3のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が1,081万1,367円（1.2%）減少し、営業外収益が546万3,695円（5.5%）増加している。収入全体では534万7,672円（0.5%）の減少となっている。

営業収益では、給水収益が839万5,296円（1.0%）、その他営業収益が170万1,071円（2.4%）及び受託工事収益が71万5,000円（皆減）それぞれ減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入が570万5,741円（6.5%）、雑収益が116万755円（325.6%）及び受取利息及び配当金が26円（0.3%）それぞれ増加し、引当金戻入益が96万3,827円（14.6%）及び他会計補助金が43万9,000円（8.8%）それぞれ減少している。

表3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和5年度 金 額(A)	令和4年度 金 額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業収益	920,585,713	931,397,080	△ 10,811,367	△ 1.2
給水収益	850,888,763	859,284,059	△ 8,395,296	△ 1.0
受託工事収益	0	715,000	△ 715,000	皆減
収納等事務収益	0	0	0	－
その他営業収益	69,696,950	71,398,021	△ 1,701,071	△ 2.4
営業外収益	105,281,026	99,817,331	5,463,695	5.5
受取利息及び配当金	10,025	9,999	26	0.3
他会計補助金	4,538,000	4,977,000	△ 439,000	△ 8.8
引当金戻入益	5,655,375	6,619,202	△ 963,827	△ 14.6
長期前受金戻入	93,560,402	87,854,661	5,705,741	6.5
雑収益	1,517,224	356,469	1,160,755	325.6
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
計	1,025,866,739	1,031,214,411	△ 5,347,672	△ 0.5

また、収益的支出の内訳は、表4のとおりである。

営業費用では、資産減耗費が1,174万8,775円（108.4％）及び配水及び給水費が326万8,324円（6.3％）それぞれ増加し、減価償却費が1,479万1,284円（3.5％）、原水及び浄水費が1,251万2,257円（8.3％）、業務費が347万5,168円（3.1％）、総係費が275万9,855円（3.9％）、受託工事費が65万円（皆減）及びその他営業費用が14万553円（30.1％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、資産減耗費の固定資産除却費及び配水及び給水費の配水給水施設修繕費である。

また、減少の主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費、原水及び浄水費の水道施設修繕費、業務費の上下水道料金等徴収業務委託料、総係費の他会計負担金である。

営業外費用では、雑支出が41万8,454円（320.0％）及びその他営業外費用が6,200円（皆増）増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が144万5,166円（5.4％）減少している。

表4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和5年度 金 額(A)	令和4年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	804,345,221	823,657,239	△ 19,312,018	△ 2.3
原水及び浄水費	138,409,207	150,921,464	△ 12,512,257	△ 8.3
配水及び給水費	55,016,744	51,748,420	3,268,324	6.3
受託工事費	0	650,000	△ 650,000	皆減
業務費	110,182,457	113,657,625	△ 3,475,168	△ 3.1
総係費	67,596,254	70,356,109	△ 2,759,855	△ 3.9
減価償却費	410,223,422	425,014,706	△ 14,791,284	△ 3.5
資産減耗費	22,590,646	10,841,871	11,748,775	108.4
その他営業費用	326,491	467,044	△ 140,553	△ 30.1
営業外費用	26,003,951	27,024,463	△ 1,020,512	△ 3.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	25,448,546	26,893,712	△ 1,445,166	△ 5.4
雑支出	549,205	130,751	418,454	320.0
その他営業外費用	6,200	0	6,200	皆増
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	830,349,172	850,681,702	△ 20,332,530	△ 2.4

(2) 資本的収支について

令和5年度の資本的収支は、収入1億4,360万6,400円、支出6億4,434万5,664円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額5億73万9,264円は、減債積立金1億1,423万2,243円、建設改良積立金6,567万1,137円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,178万1,032円及び過年度分損益勘定留保資金2億7,905万4,852円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表5のとおりである。

前年度に比較して、企業債が2,000万円（25.0%）、負担金が933万5,800円（252.1%）及び出資金が43万9,000円（1.5%）それぞれ増加している。負担金が増加したのは、水道施設耐震化等推進事業費補助金1,200万円（皆増）が要因である。

表5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
企業債	100,000,000	69.6	80,000,000	70.3	20,000,000	25.0
出資金	30,568,000	21.3	30,129,000	26.5	439,000	1.5
負担金	13,038,400	9.1	3,702,600	3.3	9,335,800	252.1
工事負担金	0	0.0	1,725,900	1.5	△ 1,725,900	皆減
他会計負担金	1,038,400	0.7	1,976,700	1.7	△ 938,300	△ 47.5
補助金	12,000,000	8.4	0	0.0	12,000,000	皆増
計	143,606,400	100.0	113,831,600	100.0	29,774,800	26.2

また、資本的支出の内訳は、表6のとおりである。

建設改良費は、営業設備費、水道施設整備費及び配水管整備費がそれぞれ増加しており、前年度に比較して1億8,044万4,509円（56.5％）増加している。

企業債償還金は、465万804円（3.3％）増加している。

表6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	499,545,421	77.5	319,100,912	69.5	180,444,509	56.5
営業設備費	62,716,630	9.7	62,074,442	13.5	642,188	1.0
水道施設整備費	164,182,499	25.5	46,258,630	10.1	117,923,869	254.9
配水管整備費	272,646,292	42.3	210,767,840	45.9	61,878,452	29.4
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	144,800,243	22.5	140,149,439	30.5	4,650,804	3.3
計	644,345,664	100.0	459,250,351	100.0	185,095,313	40.3

(3) 経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表7のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は114.5％で、前年度を1.4ポイント上回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は123.6％で、前年度を2.4ポイント上回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は1.1％で、前年度を0.1ポイント上回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に0.1回となっている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は12.6%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は115.5%で、前年度を2.8ポイント上回っている。

各項目が前年度を上回っている要因は、減価償却費や原水及び浄水費等の営業費用の減少が主なものである。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表7 経営比率

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	算式
営業収支比率	%	114.5	113.1	1.4	86.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	123.6	121.2	2.4	107.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	1.1	1.0	0.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	12.6	11.6	1.0	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	115.5	112.7	2.8	90.8	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表8のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は563.5%で、前年度を20.3ポイント下回り、全国平均を246.8ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は81.0%で、前年度を0.5ポイント上回り、全国平均を15.3ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は86.2%で、前年度を0.7ポイント下回り、全国平均を1.1ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は88.3%で、前年度を0.6ポイント下回り、全国平均を2.6ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は106.4%で、前年度を1.6ポイント下回り、全国平均を26.4ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は229.7%で、前年度を2.9ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	算式
流動比率		563.5	583.8	△ 20.3	316.7	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		81.0	80.5	0.5	65.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		86.2	86.9	△ 0.7	87.3	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		88.3	88.9	△ 0.6	90.9	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率		106.4	108.0	△ 1.6	132.8	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率		229.7	232.6	△ 2.9	—	(固定負債の建設改良企業債+流動負債の建設改良企業債) ÷給水収益×100

(5) 原価分析について

令和5年度における供給単価及び給水原価は、表9のとおりである。

有収水量1 m³当たりの供給単価は179.86円で、前年度の179.16円に比較して0.70円増加している。

給水原価は155.74円で、前年度の158.92円に比較して3.18円減少している。

供給単価及び給水原価ともに大きな変動はないが、供給単価が給水原価を上回っており、差額も前年度を3.88円上回っている。

表 9 有収水量1 m³当たり供給単価及び給水原価

(単位：円)

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均
供給単価(給水収益)	(A)	179.86	179.16	0.70	166.20
給水原価(費用)	(B)	155.74	158.92	△ 3.18	183.06
差額	(A) - (B)	24.12	20.24	3.88	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表10のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して配水及び給水費で0.5ポイント(326万8,324円増加)及び人件費で0.4ポイント(305万3,646円増加)それぞれ上回り、減価償却費で1.3ポイント(1,479万1,284円減少)、原水及び浄水費で1.3ポイント(1,251万2,257円減少)及び支払利息及び企業債取扱諸費で0.1ポイント(144万5,166円減少)それぞれ下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		850,888,763	—	859,284,059	—	△ 8,395,296	—
主 要 費 用	人件費	91,137,390	10.7	88,083,744	10.3	3,053,646	0.4
	原水及び浄水費	138,409,207	16.3	150,921,464	17.6	△ 12,512,257	△ 1.3
	配水及び給水費	55,016,744	6.5	51,748,420	6.0	3,268,324	0.5
	減価償却費	410,223,422	48.2	425,014,706	49.5	△ 14,791,284	△ 1.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	25,448,546	3.0	26,893,712	3.1	△ 1,445,166	△ 0.1

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

損益勘定職員数は 15 人で前年度と同数であり、令和 5 年度の有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益が前年度に比較していずれも減少している。これにより職員 1 人当たりの生産効率は減少しているが、営業収益、給水人口及び給水収益は全国平均を上回っている。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は 12 人となり、前年度に比較して 1 人増加している。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分	年度等	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 4 年度 全国平均
有収水量	m ³	315,395	319,741	△ 4,346	319,502
営業収益	千円	61,372	62,045	△ 673	55,015
給水人口	人	3,269	3,282	△ 13	2,852
給水収益	千円	56,726	57,286	△ 560	53,102
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人	12	11	1	11

(8) 資産の状況について

水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 12 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 45.6％で、前年度を 0.7 ポイント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 23.8％で、前年度を 1.2 ポイント、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.6％で、前年度を 0.4 ポイント、それぞれ上回っている。

表 12 老朽化指標

(単位：%)

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	算式
有形固定資産減価償却率		45.6	44.9	0.7	50.1	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産（土地・建物仮勘定・非償却資産を除く）の帳簿原価×100
管路経年化率		23.8	22.6	1.2	21.2	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率		0.6	0.2	0.4	0.5	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

(9) 耐震化の状況について

水道事業の管路耐震化度合を示す諸比率は、表 13 のとおりである。

全ての口径の導送配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（全線）は 35.1%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

また、全ての口径の導水管・送水管と口径 200mm 以上の配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（幹線）は 27.4%で、前年度を 1.2 ポイント上回っている。

表 13 耐震化指標

(単位：%)

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和9年度 本市目標値	算式
管路耐震化率（全線）		35.1	34.3	0.8	38.4	耐震管延長（全線）÷管路延長（全線）×100
管路耐震化率（幹線）		27.4	26.2	1.2	27.1	耐震管延長（幹線）÷管路延長（幹線）×100 ※導水管・送水管は全口径、配水管は200mm以上が対象。

3 財政状態について

令和5年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表3（40～41ページ）のとおりである。

総資産額は 108 億 9,490 万 1,636 円で、前年度末の 107 億 5,360 万 8,757 円に比較して 1 億 4,129 万 2,879 円（1.3%）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 4,047 万 321 円（0.4%）増加している。

流動資産は、前年度に比較して 1 億 82 万 2,558 円（7.2%）増加している。

負債総額は 44 億 6,585 万 1,726 円で、前年度に比較して 8,479 万 2,688 円（1.9%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 4,480 万 243 円減少し、19 億 5,416 万 4,542 円となっている。

資本総額は 64 億 2,904 万 9,910 円で、前年度に比較して 2 億 2,608 万 5,567 円（3.6%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和5年度における水道事業会計の資金動向は、別表4（42ページ）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは6億2,147万9,184円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億4,472万5,989円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,423万2,243円であり、資金期末残高は14億8,057万3,846円となっている。

5 予算執行について

令和5年度の予算及び決算の状況は、別表5（43～44ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額11億384万8,000円に対し、決算額11億1,709万5,853円で、執行率は101.2%、金額にして1,324万7,853円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額9億3,184万3,000円に対し、決算額8億8,034万6,459円で、執行率は94.5%である。

不用額は5,149万6,541円で、その主なものは原水及び浄水費3,803万2,973円、配水及び給水費758万4,476円、総係費276万8,167円及び業務費178万1,831円等である。

資本的収入は、予算額1億6,956万8,000円に対し、決算額1億4,360万6,400円で、執行84.7%である。

これに対する資本的支出は、予算額9億1,982万円に対し、決算額6億4,434万5,664円、執行率は70.1%である。これは、車輛運搬具取得費、湯舟沢配水池ほか電気設備等更新工事及び配水管布設替（大釜風林地区）工事として2億3,322万9,000円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は4,224万5,336円で、その主なものは水道施設整備費2,783万2,501円、配水管整備費1,138万2,708円及び営業設備費302万9,370円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
総人口 (A) (人)	55,400	54,961	54,650	—
給水区域内人口 (B) (人)	52,218	51,654	51,386	—
年度末給水件数 (戸)	22,002	21,991	22,188	—
給水人口 (C) (人)	49,964	49,226	49,041	—
普及率① (C) / (A) (%)	90.2	89.6	89.7	—
普及率② (C) / (B) (%)	95.7	95.3	95.4	—
配水能力 (D) (m ³ /日)	19,860	19,860	19,860	—
年間総配水量 (E) (千m ³)	5,292.76	5,198.52	5,117.73	—
年間総有収水量 (F) (千m ³)	4,887.38	4,796.12	4,730.93	—
年間総有効水量 (G) (千m ³)	4,986.68	4,892.94	4,827.11	—
一日最大配水量 (H) (m ³)	16,280	16,087	16,219	—
一日平均配水量 (I) (m ³)	14,501	14,243	13,983	—
施設利用率 (I) / (D) (%)	73.0	71.7	70.4	59.2
負荷率 (I) / (H) (%)	89.1	88.5	86.2	76.9
最大稼働率 (H) / (D) (%)	82.0	81.0	81.7	77.0
有収率 (F) / (E) (%)	92.3	92.3	92.4	81.2
有効率 (G) / (E) (%)	94.2	94.1	94.3	—
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	20(5)	20(5)	20(5)	—

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	954,823,090	90.0	931,397,080	90.3	△ 2.5	920,585,713	89.7	△ 1.2	△ 10,811,367
給水収益	870,094,041	82.1	859,284,059	83.3	△ 1.2	850,888,763	82.9	△ 1.0	△ 8,395,296
受託工事収益	0	0.0	715,000	0.1	皆増	0	0.0	皆減	△ 715,000
収納等事務収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業収益	84,729,049	8.0	71,398,021	6.9	△ 15.7	69,696,950	6.8	△ 2.4	△ 1,701,071
営業費用	808,237,451	96.6	823,657,239	96.8	1.9	804,345,221	96.9	△ 2.3	△ 19,312,018
原水及び浄水費	135,171,103	16.1	150,921,464	17.7	11.7	138,409,207	16.7	△ 8.3	△ 12,512,257
配水及び給水費	48,101,593	5.7	51,748,420	6.1	7.6	55,016,744	6.6	6.3	3,268,324
受託工事費	0	0.0	650,000	0.1	皆増	0	0.0	皆減	△ 650,000
業務費	130,018,352	15.5	113,657,625	13.4	△ 12.6	110,182,457	13.3	△ 3.1	△ 3,475,168
総係費	66,964,889	8.0	70,356,109	8.3	5.1	67,596,254	8.1	△ 3.9	△ 2,759,855
減価償却費	406,884,410	48.6	425,014,706	50.0	4.5	410,223,422	49.4	△ 3.5	△ 14,791,284
資産減耗費	20,677,027	2.5	10,841,871	1.3	△ 47.6	22,590,646	2.7	108.4	11,748,775
その他営業費用	420,077	0.1	467,044	0.1	11.2	326,491	0.0	△ 30.1	△ 140,553
営業利益	146,585,639		107,739,841		△ 26.5	116,240,492		7.9	8,500,651
営業外収益	105,504,096	10.0	99,817,331	9.7	△ 5.4	105,281,026	10.3	5.5	5,463,695
受取利息及び配当金	10,064	0.0	9,999	0.0	△ 0.6	10,025	0.0	0.3	26
他会計補助金	5,389,000	0.5	4,977,000	0.5	△ 7.6	4,538,000	0.4	△ 8.8	△ 439,000
引当金戻入益	6,225,188	0.6	6,619,202	0.6	6.3	5,655,375	0.6	△ 14.6	△ 963,827
長期前受金戻入	93,587,088	8.8	87,854,661	8.5	△ 6.1	93,560,402	9.1	6.5	5,705,741
雑収益	292,756	0.0	356,469	0.0	21.8	1,517,224	0.1	325.6	1,160,755
営業外費用	28,760,185	3.4	27,024,463	3.2	△ 6.0	26,003,951	3.1	△ 3.8	△ 1,020,512
支払利息及び企業債取扱諸費	28,652,549	3.4	26,893,712	3.2	△ 6.1	25,448,546	3.1	△ 5.4	△ 1,445,166
雑支出	107,636	0.0	130,751	0.0	21.5	549,205	0.1	320.0	418,454
その他営業外費用	0	0.0	0	0.0	—	6,200	0.0	皆増	6,200
経常利益	223,329,550		180,532,709		△ 19.2	195,517,567		8.3	14,984,858
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	223,329,550		180,532,709		△ 19.2	195,517,567		8.3	14,984,858
その他未処分利益剰余金変動額	168,375,018		221,101,409		31.3	179,903,380		△ 18.6	△ 41,198,029
当年度未処分利益剰余金	391,704,568		401,634,118		2.5	375,420,947		△ 6.5	△ 26,213,171

別表3

比較貸借対照表

借方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	9,479,482,597	89.0	9,346,931,953	86.9	△ 1.4	9,387,402,274	86.2	0.4	40,470,321
	有形固定資産	9,459,774,237	88.8	9,331,016,893	86.8	△ 1.4	9,375,280,514	86.1	0.5	44,263,621
	土地	157,950,133	1.5	161,658,976	1.5	2.3	164,270,426	1.5	1.6	2,611,450
	建物	237,062,451	2.2	228,222,522	2.1	△ 3.7	219,395,073	2.0	△ 3.9	△ 8,827,449
	構築物	8,060,855,718	75.7	7,948,562,789	73.9	△ 1.4	7,956,163,829	73.0	0.1	7,601,040
	機械及び装置	949,709,740	8.9	900,170,385	8.4	△ 5.2	959,047,168	8.8	6.5	58,876,783
	車両運搬具	1,031,166	0.0	1,031,166	0.0	0.0	1,031,166	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	8,449,083	0.1	7,256,768	0.1	△ 14.1	6,234,965	0.1	△ 14.1	△ 1,021,803
	建設仮勘定	44,715,946	0.4	84,114,287	0.8	88.1	69,137,887	0.6	△ 17.8	△ 14,976,400
	無形固定資産	19,708,360	0.2	15,915,060	0.1	△ 19.2	12,121,760	0.1	△ 23.8	△ 3,793,300
	施設利用権	18,966,500	0.2	15,173,200	0.1	△ 20.0	11,379,900	0.1	△ 25.0	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	0.0	0
	流動資産	1,175,002,795	11.0	1,406,676,804	13.1	19.7	1,507,499,362	13.8	7.2	100,822,558
	現金預金	1,140,456,364	10.7	1,318,052,894	12.3	15.6	1,480,573,846	13.6	12.3	162,520,952
	未収金	14,754,191	0.1	18,765,250	0.2	27.2	24,147,716	0.2	28.7	5,382,466
貯蔵品	2,616,240	0.0	1,541,660	0.0	△ 41.1	2,777,800	0.0	80.2	1,236,140	
前金払	17,176,000	0.2	68,317,000	0.6	297.7	0	0.0	皆減	△ 68,317,000	
資 産 合 計	10,654,485,392	100.0	10,753,608,757	100.0	0.9	10,894,901,636	100.0	1.3	141,292,879	

別表3

比較貸借対照表

貸方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負債の部	固定負債	1,918,964,785	18.0	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	1,807,779,912	16.6	△ 2.5	△ 46,384,630
	企業債	1,918,964,785	18.0	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	1,807,779,912	16.6	△ 2.5	△ 46,384,630
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	1,918,964,785	18.0	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	1,807,779,912	16.6	△ 2.5	△ 46,384,630
	流動負債	212,521,150	2.0	240,935,110	2.2	13.4	267,529,054	2.5	11.0	26,593,944
	企業債	140,149,439	1.3	144,800,243	1.3	3.3	146,384,630	1.3	1.1	1,584,387
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	140,149,439	1.3	144,800,243	1.3	3.3	146,384,630	1.3	1.1	1,584,387
	未払金	65,369,756	0.6	89,620,629	0.8	37.1	114,830,809	1.1	28.1	25,210,180
	引当金	6,523,626	0.1	5,635,161	0.1	△ 13.6	6,008,652	0.1	6.6	373,491
	賞与引当金	5,460,861	0.1	4,714,959	0.0	△ 13.7	5,029,540	0.0	6.7	314,581
	法定福利費引当金	1,062,765	0.0	920,202	0.0	△ 13.4	979,112	0.0	6.4	58,910
	その他流動負債	478,329	0.0	879,077	0.0	83.8	304,963	0.0	△ 65.3	△ 574,114
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	2,530,696,823	23.8	2,455,544,762	22.8	△ 3.0	2,390,542,760	21.9	△ 2.6	△ 65,002,002
	長期前受金	2,530,696,823	23.8	2,455,544,762	22.8	△ 3.0	2,390,542,760	21.9	△ 2.6	△ 65,002,002
負債合計	4,662,182,758	43.8	4,550,644,414	42.3	△ 2.4	4,465,851,726	41.0	△ 1.9	△ 84,792,688	
資本の部	資本金	5,484,240,301	51.5	5,682,744,319	52.8	3.6	5,934,413,728	54.5	4.4	251,669,409
	固有資本金	56,894,691	0.5	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	983,802,000	9.2	1,013,931,000	9.4	3.1	1,044,499,000	9.6	3.0	30,568,000
	組入資本金	4,317,874,061	40.5	4,486,249,079	41.7	3.9	4,707,350,488	43.2	4.9	221,101,409
	引継資本金	125,669,549	1.2	125,669,549	1.2	0.0	125,669,549	1.2	0.0	0
	自己資本金：出資金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	借入資本金：企業債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	剰余金	508,062,333	4.8	520,220,024	4.8	2.4	494,636,182	4.5	△ 4.9	△ 25,583,842
	資本剰余金	6,549,707	0.1	6,549,707	0.1	0.0	6,549,707	0.1	0.0	0
	利益剰余金	501,512,626	4.7	513,670,317	4.8	2.4	488,086,475	4.5	△ 5.0	△ 25,583,842
	減債積立金	109,808,058	1.0	112,036,199	1.0	2.0	112,665,528	1.0	0.6	629,329
当年度未処分利益剰余金	391,704,568	3.7	401,634,118	3.7	2.5	375,420,947	3.4	△ 6.5	△ 26,213,171	
資本合計	5,992,302,634	56.2	6,202,964,343	57.7	3.5	6,429,049,910	59.0	3.6	226,085,567	
負債・資本合計	10,654,485,392	100.0	10,753,608,757	100.0	0.9	10,894,901,636	100.0	1.3	141,292,879	

別表 4

令和 5 年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	180,532,709	195,517,567	14,984,858
減価償却費	425,014,706	410,223,422	△ 14,791,284
資産減耗費	10,841,871	22,590,646	11,748,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 75,362	82,279	157,641
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 888,465	373,491	1,261,956
長期前受金戻入額	△ 87,854,661	△ 93,560,402	△ 5,705,741
受取利息及び受取配当金	△ 9,999	△ 10,025	△ 26
支払利息及び企業債取扱諸費	26,893,712	25,448,546	△ 1,445,166
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,935,697	△ 5,464,745	△ 1,529,048
前払金の増減額 (△は増加)	△ 51,141,000	68,317,000	119,458,000
未払金の増減額 (△は減少)	24,250,873	25,210,180	959,307
たな卸資産の増減額 (△は減少)	1,074,580	△ 1,236,140	△ 2,310,720
その他流動負債の増減額 (△は減少)	400,748	△ 574,114	△ 974,862
小計	525,104,015	646,917,705	121,813,690
利息及び配当金の受取額	9,999	10,025	26
利息の支払額	△ 26,893,712	△ 25,448,546	1,445,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,220,302	621,479,184	123,258,882
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 294,305,933	△ 457,764,389	△ 163,458,456
工事負担金等による収入	1,725,900	0	△ 1,725,900
国庫補助金等による収入	0	12,000,000	12,000,000
他会計からの負担金による収入	1,976,700	1,038,400	△ 938,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,603,333	△ 444,725,989	△ 154,122,656
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000	100,000,000	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 140,149,439	△ 144,800,243	△ 4,650,804
他会計からの出資による収入	30,129,000	30,568,000	439,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,020,439	△ 14,232,243	15,788,196
資金増減額 (△は減少)	177,596,530	162,520,952	△ 15,075,578
資金期首残高	1,140,456,364	1,318,052,894	177,596,530
資金期末残高	1,318,052,894	1,480,573,846	162,520,952

別表 5

令和 5 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 水道事業収益	1,103,848,000	1,117,095,853	101.2	13,247,853	
第 1 項 営業収益	1,000,898,000	1,011,762,086	101.1	10,864,086	給水収益7,738,650円、水道加入金2,969,000円
第 2 項 営業外収益	102,950,000	105,333,767	102.3	2,383,767	その他雑収益1,195,985円、受贈財産評価額戻入益920,963円

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 項 営業費用	881,495,000	831,252,508	94.3	0	50,242,492	原水及び浄水費38,032,973円、 配水及び給水費7,584,476円、総係費2,768,167円、 業務費1,781,831円
第 2 項 営業外費用	50,348,000	49,093,951	97.5	0	1,254,049	消費税及び地方消費税1,251,000円

別表 5

令和 5 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	169,568,000	143,606,400	84.7	△ 25,961,600	
第 1 項 企業債	100,000,000	100,000,000	100.0	0	
第 2 項 出資金	30,568,000	30,568,000	100.0	0	
第 3 項 負担金	1,000,000	1,038,400	103.8	38,400	
第 4 項 補助金	38,000,000	12,000,000	31.6	△ 26,000,000	国庫補助金26,000,000円

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 過次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	919,820,000	644,345,664	70.1	233,229,000	0	233,229,000	42,245,336	
第 1 項 建設改良費	775,019,000	499,545,421	64.5	233,229,000	0	233,229,000	42,244,579	水道施設整備費27,832,501 円、 配水管整備費11,382,708円、 営業設備費3,029,370円
第 2 項 企業債償還金	144,801,000	144,800,243	100.0	0	0	0	757	

令和5年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

審査の対象は、令和5年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第2 審査の期間

審査の期間は、令和6年6月26日、27日、7月30日、8月2日、7日及び9日の6日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和5年度における経営実績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和5年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比5.5ポイント減少し7億4,813万円余、営業費用が6.2ポイント増加し9億6,256万円余となり営業損失は2億1,442万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は8,116万円余となっており、前年度比5,479万円余と大きく減少しているが、要因は盛岡西リサーチパーク内管渠の資産譲与に伴う除却損の増加で、一過性のものであり、経営は概ね順調である。

資本的収支は、収入が1億9,682万円余、支出が5億2,529万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億2,846万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また令和5年度の内部留保資金は前年度比3,505万円余増の4億2,921万円余となっているが、積み増し額はここ数年で最も低い金額である。

業務状況は、水洗化人口が3万7,189人で前年度比1.4ポイント、水洗化世帯が1万5,870世帯で前年度比1.1ポイントと、いずれも減少している。年間総処理水量は442万2,097 m^3 で前年度比2.1ポイント、年間総有収水量は339万3,809 m^3 で1.5ポイントと、いずれも減少している。有収率は76.7%で前年度比0.4ポイント増加し、不明水量は102万8,288 m^3 で前年度比4.0ポイントの減少となっている。人口普及率は70.8%で前年度比0.1ポイント減少している。

建設改良事業は、滝沢市下水道事業経営戦略に基づき、污水管渠建設事業を実施している。新規整備では、牧野林地区で管渠布設工事を実施し、大釜地区における雨水対策事業として大釜排水区雨水施設測量調査設計業務を実施している。また、鶴飼西地区における人孔鉄蓋交換工事及び管渠更生工事、滝沢駅前及び篠木地区のマンホールポンプ更新工事を実施している。

経営に関する各指標は、経営の健全性を示す経常収支比率は107.9%で前年度比6.0ポイント減少しているが、健全水準の100%を上回っている。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は99.6%で前年度と同じであるが100%を下回っているため、経費の負担区分を踏まえて污水处理の全てを使用料によって賄っていない状態となっている。短期の支払い能力を示す流動比率は7.3ポイント増加し122.3%と全国平均を大きく上回っている。

現在、経常比率、財務比率ともに概ね健全な状態であるが、老朽化指標である有形固定資産減価償却率は24.2%で、全国平均より14.3ポイント下回っているものの令和元年度の14.0%からは10.2ポイント増加しており、下水道施設の老朽化が加速している。

令和3年度まで毎年増加傾向であった水洗化人口及び世帯と、それに伴う下水道使用料収入は、令和4年度以降2年続けて減少に転じている。今後もこの傾向は続き、老朽化による施設更新が本格化すると経営環境はより厳しくなると予測される。今後は、令和5年度に見直しを行った滝沢市下水道経営戦略を踏まえ、アセットマネジメントの醸成や具体的な施設更新計画の策定により、その資金需要に見合う下水道使用料体系の適正化の検討や、厳しいコスト意識に基づく効率化

と合理化に努められるよう望むものである。

また、雨水対策事業として、令和4年度には大釜排水区雨水幹線工事を、さらには令和5年度には大釜排水区雨水施設測量調査設計業務を実施しているが、毎年、異常気象による局地的な豪雨被害が全国各地で発生していることから、今後も市街地等での浸水対策を進め、浸水リスクの低減を図ることを望むものである。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

令和5年度における業務の状況は、表1のとおりである。総人口5万4,650人に対する汚水処理区域内人口は3万8,689人で、普及率は70.8%となっている。

年間総処理水量は442万2,097 m³で、前年度に比較すると9万5,672 m³(2.1%)減少しており、一日平均処理水量は前年度比較295 m³(2.4%)減少の1万2,082 m³となっている。

なお、年間総有収水量は、339万3,809 m³と前年度に比較し5万2,345 m³(1.5%)減少している(別表1(56ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
総人口	人	54,650	54,961	△ 311	△ 0.6
汚水処理区域内人口	人	38,689	38,963	△ 274	△ 0.7
水洗化人口	人	37,189	37,721	△ 532	△ 1.4
人口普及率	%	70.8	70.9	△ 0.1	△ 0.1
年間総処理水量	m ³	4,422,097	4,517,769	△ 95,672	△ 2.1
一日平均処理水量	m ³	12,082	12,377	△ 295	△ 2.4
年間総有収水量	m ³	3,393,809	3,446,154	△ 52,345	△ 1.5
下水道管延長	m	205,505	204,991	514	0.3
水洗化率	%	96.1	96.8	△ 0.7	△ 0.7

2 経営の状況について

令和5年度における損益計算書(比較損益計算書)は、別表2(57ページ)のとおりである。

令和5年度における当年度純利益は8,116万2,107円で、前年度に比較して5,479万7,511円(40.3%)減少している。

事業収益は11億1,318万4,117円で、前年度に比較して355万1,303円(0.3%)減少したが、これは主に下水道使用料及び他会計補助金の減少によるものである。

事業費用は10億3,202万2,010円で、前年度に比較して5,124万6,208円(5.2%)増加しているが、これは主に営業費用のうち資産減耗費の増加によるものである。

(1) 収益的収支について

令和5年度の収益的収支は、収入11億1,318万4,117円、支出10億3,202万2,010円で、その収支差は8,116万2,107円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が4,335万4,747円(5.5%)減少し、営業外収

益が 3,980 万 3,444 円 (12.2%) 増加している。収入全体では 355 万 1,303 円 (0.3%) の減少となっている。

営業収益では、他会計負担金が 96 万 8,272 円 (4.2%) 増加し、他会計補助金が 3,545 万 4,364 円 (14.4%)、下水道使用料が 851 万 7,155 円 (1.6%) 及びその他営業収益が 35 万 1,500 円 (29.4%) それぞれ減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入が 4,034 万 8,292 円 (12.6%) 増加し、引当金戻入益が 19 万 4,638 円 (9.1%)、他会計負担金が 18 万 7,000 円 (8.3%) 及び雑収益が 16 万 3,210 円 (97.0%) それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳 消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分	年 度		比較増減	
	令和 5 年度 金 額(A)	令和 4 年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
営業収益	748,134,973	791,489,720	△ 43,354,747	△ 5.5
下水道使用料	513,322,000	521,839,155	△ 8,517,155	△ 1.6
他会計負担金	24,044,091	23,075,819	968,272	4.2
他会計補助金	209,926,182	245,380,546	△ 35,454,364	△ 14.4
その他営業収益	842,700	1,194,200	△ 351,500	△ 29.4
営業外収益	365,049,144	325,245,700	39,803,444	12.2
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	2,063,000	2,250,000	△ 187,000	△ 8.3
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	0	0	0	—
引当金戻入益	1,935,978	2,130,616	△ 194,638	△ 9.1
長期前受金戻入	361,045,136	320,696,844	40,348,292	12.6
雑収益	5,030	168,240	△ 163,210	△ 97.0
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
計	1,113,184,117	1,116,735,420	△ 3,551,303	△ 0.3

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、資産減耗費が 4,096 万 1,518 円 (810.4%)、管渠費が 1,145 万 1,806 円 (33.9%)、流域下水道管理費が 378 万 1,817 円 (1.9%)、業務費が 319 万 9,219 円 (7.1%)、減価償却費が 222 万 4,049 円 (0.4%) 及び雨水処理費が 23 万 7,180 円 (52.5%) それぞれ増加し、総係費が 557 万 6,823 円 (14.5%) 及びその他営業費用が 4,501 円 (0.9%) それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、資産減耗費の固定資産減耗費 (盛岡西リサーチパーク内管渠の除却損) 及び管渠費の施設修繕費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 502 万 6,933 円 (6.7%) 及び雑支出が 1,124 円 (18.2%) 減少している。

表3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和5年度 金 額(A)	令和4年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
営業費用	962,560,978	906,286,713	56,274,265	6.2
管渠費	45,260,158	33,808,352	11,451,806	33.9
雨水処理費	689,183	452,003	237,180	52.5
流域下水道管理費	203,603,637	199,821,820	3,781,817	1.9
業務費	48,228,483	45,029,264	3,199,219	7.1
総係費	32,794,164	38,370,987	△ 5,576,823	△ 14.5
減価償却費	585,450,720	583,226,671	2,224,049	0.4
資産減耗費	46,015,689	5,054,171	40,961,518	810.4
普及促進費	0	0	0	—
その他営業費用	518,944	523,445	△ 4,501	△ 0.9
営業外費用	69,461,032	74,489,089	△ 5,028,057	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	69,455,971	74,482,904	△ 5,026,933	△ 6.7
普及促進費	0	0	0	—
雑支出	5,061	6,185	△ 1,124	△ 18.2
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	1,032,022,010	980,775,802	51,246,208	5.2

(2) 資本的収支について

令和5年度の資本的収支は、収入1億9,682万5,590円、支出5億2,529万4,169円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億2,846万8,579円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,194万1,209円、減債積立金1億3,595万9,618円、過年度分損益勘定留保資金1億8,056万7,752円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表4のとおりである。

前年度に比較して、補助金が8,268万2,000円（59.7%）、企業債が7,810万円（38.6%）及び負担金が513万9,110円（23.2%）それぞれ減少している。

表4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減			
	令和5年度 金 額(A)	構成比	令和4年度 金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
企業債	124,100,000	63.1	202,200,000	55.7	△ 78,100,000	△ 38.6
補助金	55,754,000	28.3	138,436,000	38.2	△ 82,682,000	△ 59.7
国庫補助金	55,754,000	28.3	138,436,000	38.2	△ 82,682,000	△ 59.7
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	16,971,590	8.6	22,110,700	6.1	△ 5,139,110	△ 23.2
受益者負担金・分担金	7,664,590	3.9	7,588,700	2.1	75,890	1.0
他会計負担金	9,307,000	4.7	14,522,000	4.0	△ 5,215,000	△ 35.9
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	196,825,590	100.0	362,746,700	100.0	△ 165,921,110	△ 45.7

また、資本的支出の内訳は、表5のとおりである。

建設改良費は、前年度に比較して管渠建設事業費が2,569万7,800円(20.2%)及び流域下水道建設費が163万4,786円(7.8%)それぞれ増加し、雨水建設事業費が1億8,189万6,000円(88.5%)減少している。

企業債償還金は3,751万1,196円(10.3%)減少している。

表5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)(C)	(C)/(B)
建設改良費	199,277,914	37.9	353,841,328	49.3	△154,563,414	△43.7
管渠建設事業費	153,026,635	29.1	127,328,835	17.7	25,697,800	20.2
雨水建設事業費	23,606,000	4.5	205,502,000	28.6	△181,896,000	△88.5
流域下水道建設費	22,645,279	4.3	21,010,493	2.9	1,634,786	7.8
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債償還金	326,016,255	62.1	363,527,451	50.7	△37,511,196	△10.3
その他資本的支出	0	0.0	0	0.0	0	-
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
一括納付奨励金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	525,294,169	100.0	717,368,779	100.0	△192,074,610	△26.8

(3) 経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表6のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は107.9%で、前年度を6.0ポイント下回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、特別利益及び特別損失がなく総収支比率と同値の107.9%で、前年度を6.0ポイント下回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は99.6%で、前年度と同値となっている。

総収支比率及び経常収支比率が前年度を下回っている要因は、資産減耗費や管渠費の増加による営業費用の増加が主なものである。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表6 経営比率 (単位:%)

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	算式
総収支比率	%	107.9	113.9	△6.0	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	107.9	113.9	△6.0	105.0	$\frac{\text{経常収益(総収益-特別利益)}}{\text{経常費用(総費用-特別損失)}} \times 100$
経費回収率	%	99.6	99.6	0.0	96.2	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は122.3%で、前年度を7.3ポイント上回っており、全国平均を48.8ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は70.6%で、前年度を0.4ポイント上回っており、全国平均を4.9ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は96.4%で、前年度を0.5ポイント下回っており、全国平均を0.5ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は99.3%で、前年度を0.3ポイント下回っており、全国平均を1.9ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は136.6%で、前年度を1.4ポイント下回っており、全国平均を11.0ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は403.6%で、前年度を11.0ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	算式
流動比率		122.3	115.0	7.3	73.5	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		70.6	70.2	0.4	65.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		96.4	96.9	△0.5	96.9	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		99.3	99.6	△0.3	101.2	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率		136.6	138.0	△1.4	147.6	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率		403.6	414.6	△11.0	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

令和5年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価は151.25円で、前年度の151.43円に比較して0.18円減少している。

汚水処理原価は151.86円で、前年度の152.08円に比較して0.22円減少している。

使用料単価及び汚水処理原価ともに大きな変動はないが、使用料単価が汚水処理原価を下回っており、汚水処理費用が下水道使用料収入のみでは賄っていない状況が続いている。

表 8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円)

区 分	年度等	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 4 年度 全国平均
		使用料単価 (収益) (A)	151.25	151.43	△ 0.18
汚水処理原価 (費用) (B)		151.86	152.08	△ 0.22	156.10
差 額 (A) - (B)		△ 0.61	△ 0.65	0.04	—

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して、管渠費で 2.3 ポイント (1,145 万 1,806 円増加)、減価償却費で 2.3 ポイント (222 万 4,049 円増加) 及び流域下水道管理費で 1.4 ポイント (378 万 1,817 円増加) それぞれ上回り、支払利息及び企業債取扱諸費で 0.8 ポイント (502 万 6,933 円減少) 及び人件費で 0.1 ポイント (65 万 5,834 円減少) それぞれ下回っている。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分	年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		513,322,000	—	521,839,155	—	△ 8,517,155	—
主 要 費 用	人件費	28,340,909	5.5	28,996,743	5.6	△ 655,834	△ 0.1
	管渠費	45,260,158	8.8	33,808,352	6.5	11,451,806	2.3
	流域下水道管理費	203,603,637	39.7	199,821,820	38.3	3,781,817	1.4
	減価償却費	585,450,720	114.1	583,226,671	111.8	2,224,049	2.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	69,455,971	13.5	74,482,904	14.3	△ 5,026,933	△ 0.8

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

損益勘定職員数が、前年度の 5 人から 4 人と 1 人減少した。これにより職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも増加している。

また、有収水量 1 万 m³当たりの職員数は 4 人となり、前年度に比較して 1 人減少している。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分	年度等	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
有収水量	m ³	848,452	689,231	159,221
営業収益	千円	134,552	109,222	25,330
水洗化人口	人	9,297	7,544	1,753
使用料収入	千円	128,331	104,368	23,963
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人	4	5	△ 1

(8) 資産の状況について

下水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 11 のとおりである。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 24.2%で、前年度を 2.6 ポイント上回っている。

表 11 老朽化指標

(単位: %)

区 分	年度等	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 4 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率		24.2	21.6	2.6	38.5	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

3 財政状態について

令和 5 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（58～59 ページ）のとおりである。

総資産額は 165 億 1,004 万 4,383 円で、前年度末の 168 億 7,782 万 4,072 円に比較して 3 億 6,777 万 9,689 円（2.2%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 4 億 3,866 万 9,249 円（2.7%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 7,088 万 9,560 円（13.6%）増加している。

負債総額は 129 億 7,900 万 9,272 円で、前年度に比較して 4 億 5,824 万 8,796 円（3.4%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 2 億 191 万 6,255 円減少し、46 億 9,673 万 1,781 円となっている。

資本総額は 35 億 3,103 万 5,111 円で、前年度に比較して 9,046 万 9,107 円（2.6%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 5 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（60 ページ）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 4,225 万 4,678 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 2,391 万 8,115 円、財務活動によるキャッ

シュ・フローはマイナス 1 億 9,260 万 9,255 円であり、資金期末残高は 5 億 3,561 万 5,783 円となっている。

5 予算執行について

令和 5 年度の予算及び決算の状況は、別表 5 (61~62 ページ) のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 6,970 万 3,000 円に対し、決算額 11 億 6,753 万 5,450 円で、執行率は 99.8%、金額にして 216 万 7,550 円の減少である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 9,445 万 9,000 円に対し、決算額 10 億 7,443 万 7,195 円、執行率は 98.2%である。

不用額は 2,002 万 1,805 円で、その主なものは営業費用の管渠費 1,615 万 8,855 円及び総経費 128 万 7,509 円である。

資本的収入は、予算額 2 億 6,539 万 8,000 円に対し、決算額 1 億 9,682 万 5,590 円で、執行率は 74.2%である。

これに対する資本的支出は、予算額 5 億 9,909 万 7,000 円に対し、決算額 5 億 2,529 万 4,169 円で、執行率は 87.7%である。

執行率が低い要因は、汚水砂込幹線工事、鶉飼西污水管渠改築工事及び雨水幹線工事として 6,913 万円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は 467 万 2,831 円で、その主なものは建設改良費の管渠建設事業費 340 万 7,365 円及び雨水建設事業費 96 万 2,000 円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口 (A) (人)	55,400	54,961	54,650
処理区域内人口 (B) (人)	39,892	38,963	38,689
水洗化戸数 (戸)	16,349	16,044	15,870
水洗化人口 (C) (人)	38,732	37,721	37,189
普及率 (B) / (A) (%)	72.0	70.9	70.8
水洗化率 (C) / (B) (%)	97.1	96.8	96.1
全体計画面積 (D) (ha)	830.0	877.0	877.0
整備面積 (E) (ha)	776.9	778.4	783.7
整備率 (E) / (D) (%)	93.6	88.8	89.4
下水道管延長 (m)	204,515.7	204,990.7	205,505.2
年間総処理水量 (F) (千 m^3)	4,505.0	4,517.8	4,422.1
年間総有収水量 (G) (千 m^3)	3,478.8	3,446.2	3,393.8
一日最大処理水量 (H) (m^3)	13,492	16,477	14,975
一日平均処理水量 (I) (m^3)	12,342	12,377	12,082
負荷率 (I) / (H) (%)	91.5	75.1	80.7
有収率 (G) / (F) (%)	77.2	76.3	76.7
職員数 (人)	7	7	6

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	794,189,695	70.5	791,489,720	70.9	△ 0.3	748,134,973	67.2	△ 5.5	△ 43,354,747
下水道使用料	525,925,985	46.7	521,839,155	46.7	△ 0.8	513,322,000	46.1	△ 1.6	△ 8,517,155
他会計負担金	22,882,364	2.0	23,075,819	2.1	0.8	24,044,091	2.2	4.2	968,272
他会計補助金	244,548,546	21.7	245,380,546	22.0	0.3	209,926,182	18.9	△ 14.4	△ 35,454,364
その他営業収益	832,800	0.1	1,194,200	0.1	43.4	842,700	0.1	△ 29.4	△ 351,500
営業費用	913,231,186	91.8	906,286,713	92.4	△ 0.8	962,560,978	93.3	6.2	56,274,265
管渠費	42,613,052	4.3	33,808,352	3.4	△ 20.7	45,260,158	4.4	33.9	11,451,806
雨水処理費	866,705	0.1	452,003	0.0	△ 47.8	689,183	0.1	52.5	237,180
流域下水道管理費	195,052,740	19.6	199,821,820	20.4	2.4	203,603,637	19.7	1.9	3,781,817
業務費	55,088,911	5.5	45,029,264	4.6	△ 18.3	48,228,483	4.7	7.1	3,199,219
総係費	32,457,038	3.3	38,370,987	3.9	18.2	32,794,164	3.2	△ 14.5	△ 5,576,823
減価償却費	580,667,332	58.3	583,226,671	59.5	0.4	585,450,720	56.7	0.4	2,224,049
資産減耗費	5,846,548	0.6	5,054,171	0.5	△ 13.6	46,015,689	4.5	810.4	40,961,518
普及促進費	242,000	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
その他営業費用	396,860	0.0	523,445	0.1	31.9	518,944	0.1	△ 0.9	△ 4,501
営業利益又は営業損失	△ 119,041,491		△ 114,796,993		△ 3.6	△ 214,426,005		86.8	△ 99,629,012
営業外収益	325,980,203	28.9	325,245,700	29.1	△ 0.2	365,049,144	32.8	12.2	39,803,444
他会計負担金	2,730,000	0.2	2,250,000	0.2	△ 17.6	2,063,000	0.2	△ 8.3	△ 187,000
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
国庫補助金	120,000	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
引当金戻入益	2,394,246	0.2	2,130,616	0.2	△ 11.0	1,935,978	0.2	△ 9.1	△ 194,638
長期前受金戻入	320,591,467	28.5	320,696,844	28.7	0.0	361,045,136	32.4	12.6	40,348,292
雑収益	144,490	0.0	168,240	0.0	16.4	5,030	0.0	△ 97.0	△ 163,210
営業外費用	82,070,206	8.2	74,489,089	7.6	△ 9.2	69,461,032	6.7	△ 6.8	△ 5,028,057
支払利息及び企業債取扱諸費	82,070,206	8.2	74,482,904	7.6	△ 9.2	69,455,971	6.7	△ 6.7	△ 5,026,933
普及促進費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
雑支出	0	0.0	6,185	0.0	皆増	5,061	0.0	△ 18.2	△ 1,124
経常利益	124,868,506		135,959,618		8.9	81,162,107		△ 40.3	△ 54,797,511
特別利益	5,879,861	0.5	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
当年度純利益	130,748,367		135,959,618		4.0	81,162,107		△ 40.3	△ 54,797,511
その他未処分利益剰余金変動額	133,577,332		130,748,367		△ 2.1	135,959,618		4.0	5,211,251
当年度未処分利益剰余金	264,325,699		266,707,985		0.9	217,121,725		△ 18.6	△ 49,586,260

別表3

比較貸借対照表

借方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	16,601,712,540	97.8	16,355,047,732	96.9	△ 1.5	15,916,378,483	96.4	△ 2.7	△ 438,669,249
	有形固定資産	14,823,286,677	87.4	14,618,279,215	86.6	△ 1.4	14,220,163,152	86.1	△ 2.7	△ 398,116,063
	土地	67,362,014	0.4	67,362,014	0.4	0.0	67,362,014	0.4	0.0	0
	建物	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構築物	14,508,746,211	85.5	14,332,681,551	84.9	△ 1.2	13,888,085,106	84.1	△ 3.1	△ 444,596,445
	機械及び装置	215,761,718	1.3	218,228,916	1.3	1.1	224,269,298	1.4	2.8	6,040,382
	車両運搬具	6,734	0.0	6,734	0.0	0.0	6,734	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	建設仮勘定	31,410,000	0.2	0	0.0	皆減	40,440,000	0.2	皆増	40,440,000
	無形固定資産	1,778,185,863	10.5	1,736,528,517	10.3	△ 2.3	1,695,975,331	10.3	△ 2.3	△ 40,553,186
	施設利用権	1,778,185,863	10.5	1,736,528,517	10.3	△ 2.3	1,695,975,331	10.3	△ 2.3	△ 40,553,186
	投資	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	出資金	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	流動資産	366,255,603	2.2	522,776,340	3.1	42.7	593,665,900	3.6	13.6	70,889,560
	現金預金	272,020,450	1.6	509,888,475	3.0	87.4	535,615,783	3.2	5.0	25,727,308
	未収金	12,535,153	0.1	12,887,865	0.1	2.8	58,050,117	0.4	350.4	45,162,252
	前払金	81,700,000	0.5	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
資産合計	16,967,968,143	100.0	16,877,824,072	100.0	△ 0.5	16,510,044,383	100.0	△ 2.2	△ 367,779,689	

別表3

比較貸借対照表

貸方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負 債 の 部	固定負債	4,696,448,036	27.7	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	△ 196,737,743
	企業債	4,696,448,036	27.7	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	△ 196,737,743
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	4,696,448,036	27.7	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	△ 196,737,743
	流動負債	403,186,517	2.4	454,634,318	2.7	12.8	485,289,356	2.9	6.7	30,655,038
	企業債	363,527,451	2.1	326,016,256	1.9	△ 10.3	320,837,744	1.9	△ 1.6	△ 5,178,512
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	363,527,451	2.1	326,016,256	1.9	△ 10.3	320,837,744	1.9	△ 1.6	△ 5,178,512
	未払金	37,767,375	0.2	126,857,052	0.8	235.9	162,517,977	1.0	28.1	35,660,925
	引当金	1,882,067	0.0	1,740,459	0.0	△ 7.5	1,909,011	0.0	9.7	168,552
	その他流動負債	9,624	0.0	20,551	0.0	113.5	24,624	0.0	19.8	4,073
	繰延収益	8,578,249,204	50.6	8,409,991,970	49.8	△ 2.0	8,117,825,879	49.2	△ 3.5	△ 292,166,091
	長期前受金	10,837,492,721	63.9	10,983,301,714	65.1	1.3	10,995,336,570	66.6	0.1	12,034,856
	長期前受金収益化累計額	△ 2,259,243,517	△ 13.3	△ 2,573,309,744	△ 15.2	13.9	△ 2,877,510,691	△ 17.4	11.8	△ 304,200,947
負債合計	13,677,883,757	80.6	13,437,258,068	79.6	△ 1.8	12,979,009,272	78.6	△ 3.4	△ 458,248,796	
資 本 の 部	資本金	2,929,465,224	17.3	3,063,042,556	18.1	4.6	3,193,790,923	19.3	4.3	130,748,367
	組入資本金	669,406,615	3.9	802,983,947	4.8	20.0	933,732,314	5.7	16.3	130,748,367
	固有資本金	2,260,058,609	13.3	2,260,058,609	13.4	0.0	2,260,058,609	13.7	0.0	0
	剰余金	360,619,162	2.1	377,523,448	2.2	4.7	337,244,188	2.0	△ 10.7	△ 40,279,260
	資本剰余金	96,293,463	0.6	110,815,463	0.7	15.1	120,122,463	0.7	8.4	9,307,000
	国庫補助金	20,487,176	0.1	20,487,176	0.1	0.0	20,487,176	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	2,958,728	0.0	2,958,728	0.0	0.0	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	71,461,000	0.4	85,983,000	0.5	20.3	95,290,000	0.6	10.8	9,307,000
	利益剰余金	264,325,699	1.6	266,707,985	1.6	0.9	217,121,725	1.3	△ 18.6	△ 49,586,260
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
当年度未処分利益剰余金	264,325,699	1.6	266,707,985	1.6	0.9	217,121,725	1.3	△ 18.6	△ 49,586,260	
資本合計	3,290,084,386	19.4	3,440,566,004	20.4	4.6	3,531,035,111	21.4	2.6	90,469,107	
負債・資本合計	16,967,968,143	100.0	16,877,824,072	100.0	△ 0.5	16,510,044,383	100.0	△ 2.2	△ 367,779,689	

別表 4

令和 5 年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	135,959,618	81,162,107	△ 54,797,511
減価償却費	583,226,671	585,450,720	2,224,049
資産減耗費	5,054,171	46,015,689	40,961,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,030	23,080	76,110
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 141,608	168,552	310,160
長期前受金戻入額	△ 320,696,844	△ 361,045,136	△ 40,348,292
支払利息及び企業債取扱諸費	74,482,904	69,455,971	△ 5,026,933
未収金の増減額 (△は増加)	△ 299,682	△ 45,185,332	△ 44,885,650
前払金の増減額 (△は増加)	81,700,000	0	△ 81,700,000
未払金の増減額 (△は減少)	89,089,677	35,660,925	△ 53,428,752
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,927	4,073	△ 6,854
小計	648,332,804	411,710,649	△ 236,622,155
利息の支払額	△ 74,482,904	△ 69,455,971	5,026,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	573,849,900	342,254,678	△ 231,595,222
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 303,515,585	△ 161,681,542	141,834,043
無形固定資産の取得による支出	△ 19,100,449	△ 20,586,618	△ 1,486,169
国庫補助金等による収入	125,850,910	50,685,455	△ 75,165,455
受益者負担金・分担金による収入	7,588,700	7,664,590	75,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,176,424	△ 123,918,115	65,258,309
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	202,200,000	124,100,000	△ 78,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 363,527,451	△ 326,016,255	37,511,196
企業債償還に対する他会計からの 繰入による収入	14,522,000	9,307,000	△ 5,215,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,805,451	△ 192,609,255	△ 45,803,804
資金増減額 (△は減少)	237,868,025	25,727,308	△ 212,140,717
資金期首残高	272,020,450	509,888,475	237,868,025
資金期末残高	509,888,475	535,615,783	25,727,308

別表 5

令和 5 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業収益	1,169,703,000	1,167,535,450	99.8	△ 2,167,550	
第 1 項 営業収益	804,510,000	802,486,306	99.7	△ 2,023,694	下水道使用料見込みに対する実績の減
第 2 項 営業外収益	365,193,000	365,049,144	100.0	△ 143,856	

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 項 営業費用	1,011,190,000	992,170,463	98.1	0	19,019,537	管渠費16,158,855円 総経費1,287,509円
第 2 項 営業外費用	82,269,000	82,266,732	100.0	0	2,268	
第 3 項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	

別表 5

令和 5 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	265,398,000	196,825,590	74.2	△ 68,572,410	
第 1 項 企業債	160,500,000	124,100,000	77.3	△ 36,400,000	下水道事業債△3,200,000円 (翌年度繰越事業財源分35,400,000円)
第 2 項 補助金	87,929,000	55,754,000	63.4	△ 32,175,000	国庫補助金△5,356,000円 (翌年度繰越事業財源分32,175,000円)
第 3 項 負担金	16,969,000	16,971,590	100.0	2,590	

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第 1 款 資本的支出	599,097,000	525,294,169	87.7	69,130,000	0	69,130,000	4,672,831	
第 1 項 建設改良費	272,778,000	199,277,914	73.1	69,130,000	0	69,130,000	4,370,086	管渠建設事業費3,407,365円 雨水建設事業費962,000円
第 2 項 企業債償還金	326,019,000	326,016,255	100.0	0	0	0	2,745	
第 3 項 その他資本的支出	300,000	0	0.0	0	0	0	300,000	

